平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　山形県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
山形市	2	白鷹町	32
米沢市	3	飯豊町	33
鶴岡市	4	三川町	34
酒田市	5	庄内町	35
新庄市	6	遊佐町	36
寒河江市	7		
上山市	8		
村山市	9		
長井市	10		
天童市	11		
東根市	12		
尾花沢市	13		
南陽市	14		
山辺町	15		
中山町	16		
河北町	17		
西川町	18		
朝日町	19		
大江町	20		
大石田町	21		
金山町	22		
最上町	23		
舟形町	24		
真室川町	25		
大蔵村	26		
鮭川村	27		
戸沢村	28		
高畠町	29		
川西町	30		
小国町	31		

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	254,244 人
	17年国調	256,012 人
	増減率	-0.7 %
面積		381.30 km²
人口密度		667 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	250,573 人	249,496 人
26. 1. 1	251,340 人	250,273 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,665 4.0	6,056 4.8
第2次	23,726 20.4	25,497 20.3
第3次	87,683 75.5	92,015 73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
06 山形県	2014 山形市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,760,358	38.8	33,264,300	69.0
地方譲与税	596,180	0.6	596,180	1.2
利子割交付金	70,482	0.1	70,482	0.1
配当割交付金	154,220	0.2	154,220	0.3
株式等譲渡所得割交付金	84,047	0.1	84,047	0.2
地方消費税交付金	3,013,258	3.3	3,013,258	6.2
ゴルフ場利用税交付金	3,361	0.0	3,361	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,524	0.1	81,524	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	143,358	0.2	143,358	0.3
地方交付税	11,280,695	12.3	10,391,421	21.5
内訳 普通交付税	10,391,421	11.3	10,391,421	21.5
内訳 特別交付税	889,177	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	97	0.0	-	-
（一般財源計）	51,187,483	55.6	47,802,151	99.1
交通安全対策特別交付金	52,848	0.1	52,848	0.1
分担金・負担金	1,389,761	1.5	-	-
使用料	951,245	1.0	94,499	0.2
手数料	851,536	0.9	-	-
国庫支出金	12,234,060	13.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,975,277	6.5	-	-
財産収入	148,828	0.2	64,392	0.1
寄附金	40,049	0.0	-	-
繰入金	889,522	1.0	-	-
繰越金	1,895,593	2.1	-	-
諸収入	5,306,985	5.8	226,754	0.5
地方債	11,147,100	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,440,900	4.8	-	-
歳入合計	92,070,287	100.0	48,240,644	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,207,608	92.9	517,319
法定普通税	33,207,608	92.9	517,319
市町村民税	16,751,497	46.8	517,319
内訳 個人均等割	423,907	1.2	-
内訳 所得割	12,277,834	34.3	-
内訳 法人均等割	872,183	2.4	-
内訳 法人税割	3,177,573	8.9	517,319
固定資産税	14,386,594	40.2	-
うち純固定資産税	14,288,940	40.0	-
軽自動車税	454,601	1.3	-
市町村たばこ税	1,614,916	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,552,750	7.1	-
法定目的税	2,552,750	7.1	-
内訳 入湯税	56,692	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,496,058	7.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,760,358	100.0	517,319

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	92,070,287	88,204,950
歳出総額	90,676,104	86,309,357
歳入歳出差引	1,394,183	1,895,593
翌年度に繰越すべき財源	168,042	170,540
実質収支	1,226,141	1,725,053
単年度収支	-498,912	198,772
積立金	427,509	193,198
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	589,937	451,276
実質単年度収支	-661,340	-59,306

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,413	4,612,032	3,264
うち消防職員	229	706,923	3,087
うち技能労務員	180	632,700	3,515
教育公務員	79	321,879	4,074
臨時職員	-	-	-
合計	1,492	4,933,911	3,307
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	10,660
副市区町村長	1	21.04.01	8,430
教育長	1	21.04.01	6,980
議会議長	1	19.05.01	7,700
議会副議長	1	19.05.01	7,200
議会議員	33	19.05.01	6,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,776,833	15.2	12,204,934	12,135,714	23.0
うち職員給	9,287,800	10.2	8,403,227	-	-
扶助費	17,614,080	19.4	5,173,888	4,794,356	9.1
公債費	10,581,687	11.7	10,253,054	10,253,054	19.5
内訳 元利償還金 元金	9,300,921	10.3	9,016,695	9,016,695	17.1
内訳 元利償還金 利子	1,278,936	1.4	1,234,529	1,234,529	2.3
内訳 一時借入金利子	1,830	0.0	1,830	1,830	0.0
（義務的経費計）	41,972,600	46.3	27,631,876	27,183,124	51.6
物件費	11,325,388	12.5	9,212,079	7,685,645	14.6
維持補修費	1,364,644	1.5	1,029,620	925,620	1.8
補助費等	10,149,897	11.2	8,923,057	4,466,967	8.5
うち一部事務組合負担金	917,556	1.0	917,556	593,827	1.1
繰出金	7,240,744	8.0	6,200,283	5,997,387	11.4
積立金	940,794	1.0	898,430	-	-
投資・出資金・貸付金	5,531,816	6.1	18,936	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,150,221	13.4	3,743,820		
うち人件費	219,381	0.2	219,381		
内訳 普通建設事業費	12,097,993	13.3	3,731,537		
内訳 うち補助	4,559,634	5.0	134,572		
内訳 うち単独	7,404,394	8.2	3,574,200		
内訳 災害復旧事業費	52,228	0.1	12,283		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	90,676,104	100.0	57,658,101		

経常経費充当一般財源等計 46,258,743 千円

経常収支比率 87.8 %（ 95.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 59,052,284 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	736,794	0.8	-	736,794
総務費	7,823,018	8.6	880,310	6,207,532
民生費	31,690,992	34.9	1,511,557	15,785,350
衛生費	6,105,005	6.7	112,098	5,083,696
労働費	433,780	0.5	14,028	252,624
農林水産業費	1,854,283	2.0	380,530	1,258,930
商工費	6,420,742	7.1	23,799	1,255,571
土木費	10,858,718	12.0	4,236,650	7,398,529
消防費	4,037,718	4.5	1,692,161	2,144,501
教育費	10,081,050	11.1	3,246,860	7,269,148
災害復旧費	52,228	0.1	-	12,283
公債費	10,581,776	11.7	-	10,253,143
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	90,676,104	100.0	12,097,993	57,658,101

公営事業等への繰出	
合計	11,876,567
下水道	3,723,465
病院	1,077,127
市場	53,478
上水道	14,980
国民健康保険	1,255,723
その他	5,751,794

国民健康保険事業の状況	
実質収支	952,195
再差引収支	952,195
加入世帯数(世帯)	31,901
被保険者数(人)	53,273
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	28,145,370	27,785,849
基準財政需要額	38,535,406	38,199,083
標準税収入額等	36,528,322	36,189,116
標準財政規模	51,360,729	51,354,695
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率(%)	2.4	3.4
公債費負担比率(%)	17.4	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.9	9.3
将来負担比率(%)	72.9	69.0
積立金現在高 財調	2,239,178	2,401,606
減債	463,406	507,305
特定目的	2,195,254	1,794,589
地方債現在高	101,013,053	99,166,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,051,184	13,000,220
保証・補償	-	-
その他	19,224,172	20,937,580
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,025,000	2,025,000

徴収率(%)（現年・計）	現年	計
合計	98.7	94.8	98.4	94.2
市町村民税	99.1	95.9	98.8	95.2
純固定資産税	98.2	93.3	98.0	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	89,401 人	
17年国調	93,178 人	
増減率	-4.1 %	
面積	548.51 km²	
人口密度	163 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	84,945 人	84,304 人
26. 1. 1	85,765 人	85,123 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,627 4.1	2,152 4.7
第2次	14,358 36.1	16,641 36.3
第3次	23,819 59.8	26,555 58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	2022 米沢市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,560,168	27.5	10,125,359	53.2
地方譲与税	291,640	0.8	291,640	1.5
利子割交付金	18,790	0.0	18,790	0.1
配当割交付金	41,087	0.1	41,087	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,385	0.1	22,385	0.1
地方消費税交付金	1,052,715	2.7	1,052,715	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,816	0.1	39,816	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,008	0.1	36,008	0.2
地方交付税	8,795,683	22.9	7,354,495	38.6
内訳 普通交付税	7,354,495	19.1	7,354,495	38.6
内訳 特別交付税	1,441,104	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	84	0.0	-	-
（一般財源計）	20,858,292	54.2	18,982,295	99.7
交通安全対策特別交付金	16,070	0.0	16,070	0.1
分担金・負担金	405,952	1.1	-	-
使用料	381,622	1.0	23,841	0.1
手数料	61,781	0.2	5	0.0
国庫支出金	5,590,320	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,513,087	6.5	-	-
財産収入	128,375	0.3	27	0.0
寄附金	60,286	0.2	-	-
繰入金	2,107,412	5.5	-	-
繰越金	1,023,867	2.7	-	-
諸収入	1,739,227	4.5	16,066	0.1
地方債	3,580,600	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,549,200	4.0	-	-
歳入合計	38,466,891	100.0	19,038,304	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,102,626	95.7	464,047
法定普通税	10,102,626	95.7	464,047
市町村民税	4,338,046	41.1	121,186
内訳 個人均等割	143,912	1.4	-
内訳 所得割	3,166,964	30.0	-
内訳 法人均等割	293,567	2.8	-
内訳 法人税割	733,603	6.9	121,186
固定資産税	4,915,618	46.5	342,861
うち純固定資産税	4,808,700	45.5	342,861
軽自動車税	192,693	1.8	-
市町村たばこ税	656,031	6.2	-
鉱産税	238	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	457,542	4.3	-
法定目的税	457,542	4.3	-
内訳 入湯税	22,733	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	434,809	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,560,168	100.0	464,047

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	38,466,891	37,340,226
歳出総額	36,727,162	36,316,359
歳入歳出差引	1,739,729	1,023,867
翌年度に繰越すべき財源	437,897	49,475
実質収支	1,301,832	974,392
単年度収支	327,440	-147,391
積立金	502,255	602,726
繰上償還金	620	440
積立金取崩し額	690,000	600,000
実質単年度収支	140,315	-144,225

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	491	1,464,162	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	43	137,213	3,191
教育公務員	4	15,136	3,784
臨時職員	-	-	-
合計	495	1,479,298	2,988
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,272
副市区町村長	1	27.04.01	6,308
教育長	1	27.04.01	5,687
議会議長	1	27.04.01	4,784
議会副議長	1	27.04.01	4,370
議会議員	22	27.04.01	4,094

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,517,225	12.3	4,215,528	4,125,165	20.0
うち職員給	2,779,385	7.6	2,586,670	-	-
扶助費	7,234,875	19.7	2,148,029	2,142,196	10.4
公債費	3,879,648	10.6	3,800,802	3,797,810	18.4
内訳 元利償還金 元金	3,431,022	9.3	3,352,176	3,349,184	16.3
内訳 元利償還金 利子	442,631	1.2	442,631	442,631	2.1
内訳 一時借入金利子	5,995	0.0	5,995	5,995	0.0
（義務的経費計）	15,631,748	42.6	10,164,359	10,065,171	48.9
物件費	4,146,821	11.3	3,322,468	2,750,100	13.4
維持補修費	1,811,418	4.9	1,594,832	884,808	4.3
補助費等	4,215,974	11.5	3,778,172	2,999,221	14.6
うち一部事務組合負担金	1,815,256	4.9	1,761,956	1,651,653	8.0
繰出金	4,369,441	11.9	3,826,918	3,491,463	17.0
積立金	546,263	1.5	507,981	-	-
投資・出資金・貸付金	1,427,042	3.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,578,455	12.5	721,336		
うち人件費	115,101	0.3	115,101		
内訳 普通建設事業費	4,561,776	12.4	707,645		
内訳 うち補助	2,298,262	6.3	131,030		
内訳 うち単独	2,225,174	6.1	570,375		
内訳 災害復旧事業費	16,679	0.0	13,691		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,727,162	100.0	23,916,066		

経常経費充当一般財源等計 20,190,763 千円

経常収支比率 98.1％（106.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,394,657 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	324,191	0.9	-	324,191
総務費	3,642,712	9.9	279,575	3,031,511
民生費	12,240,115	33.3	191,260	5,913,132
衛生費	2,628,804	7.2	72,413	2,478,577
労働費	155,229	0.4	-	45,815
農林水産業費	600,980	1.6	59,018	457,199
商工費	1,552,656	4.2	68,895	580,036
土木費	4,701,435	12.8	981,110	3,198,639
消防費	1,189,576	3.2	229,244	961,111
教育費	5,795,137	15.8	2,680,261	3,111,362
災害復旧費	16,679	0.0	-	13,691
公債費	3,879,648	10.6	-	3,800,802
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,727,162	100.0	4,561,776	23,916,066

公営事業等への繰出	
合計	5,218,706
下水道	1,096,610
病院	831,081
と畜場	189,042
上水道	18,184
国民健康保険	648,409
その他	2,435,380

国民健康保険事業の状況	
実質収支	271,994
再差引収支	155,263
加入世帯数(世帯)	11,185
被保険者数(人)	18,508
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	8,766,986	8,727,576
基準財政需要額	16,151,320	16,357,976
標準税収入額等	11,265,697	11,264,562
標準財政規模	20,169,467	20,489,300
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	6.5	4.8
公債費負担比率(%)	15.0	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.9	13.0
将来負担比率(%)	97.2	88.9
積立金現在高 財調	1,122,341	1,310,086
減債	144,588	138,627
特定目的	1,393,559	2,720,243
地方債現在高	35,936,017	35,786,439
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,487,338	3,514,920
保証・補償	-	-
その他	4,778,774	4,948,436
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	655,325	653,253

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.9	94.3	98.8	93.6
市町村民税	99.1	95.5	98.9	95.0
純固定資産税	98.5	92.6	98.6	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	136,623	人
17年国調	142,384	人
増減率	-4.0	%
面積	1311.53	km²
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	133,153 人	132,550 人
26. 1. 1	134,630 人	134,010 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	6,566 10.0	7,656 10.7
第2次	19,645 30.0	22,292 31.2
第3次	39,298 60.0	41,463 57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
06 山形県	2031 鶴岡市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,651,534	20.7	13,834,159	36.8
地方譲与税	532,738	0.8	532,738	1.4
利子割交付金	27,500	0.0	27,500	0.1
配当割交付金	60,338	0.1	60,338	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,927	0.0	32,927	0.1
地方消費税交付金	1,522,557	2.2	1,522,557	4.1
ゴルフ場利用税交付金	7,806	0.0	7,806	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,673	0.1	72,673	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,086	0.1	45,086	0.1
地方交付税	23,472,578	33.2	21,320,029	56.8
内訳 普通交付税	21,320,029	30.2	21,320,029	56.8
内訳 特別交付税	2,152,549	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	40,425,737	57.2	37,455,813	99.8
交通安全対策特別交付金	23,928	0.0	23,928	0.1
分担金・負担金	865,638	1.2	-	-
使用料	1,219,239	1.7	50,127	0.1
手数料	273,215	0.4	-	-
国庫支出金	7,469,556	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,921,486	7.0	-	-
財産収入	217,357	0.3	752	0.0
寄附金	403,343	0.6	-	-
繰入金	266,311	0.4	-	-
繰越金	4,477,636	6.3	-	-
諸収入	2,646,129	3.7	11,278	0.0
地方債	7,481,700	10.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,681,200	3.8	-	-
歳入合計	70,691,275	100.0	37,541,898	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,698,380	93.5	118,287
法定普通税	13,698,380	93.5	118,287
市町村民税	5,948,387	40.6	118,287
内訳 個人均等割	226,046	1.5	-
内訳 所得割	4,715,692	32.2	-
内訳 法人均等割	308,651	2.1	-
内訳 法人税割	697,998	4.8	118,287
固定資産税	6,551,734	44.7	-
うち純固定資産税	6,421,110	43.8	-
軽自動車税	320,484	2.2	-
市町村たばこ税	877,707	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	68	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	953,154	6.5	-
法定目的税	953,154	6.5	-
内訳 入湯税	135,779	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	817,375	5.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,651,534	100.0	118,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	70,691,275	70,507,831
歳出総額	66,596,571	66,030,195
歳入歳出差引	4,094,704	4,477,636
翌年度に繰越すべき財源	188,153	199,512
実質収支	3,906,551	4,278,124
単年度収支	-371,573	-588,543
積立金	622,384	614,860
繰上償還金	771,948	646,233
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,022,759	672,550

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,164	3,901,728	3,352
うち消防職員	202	628,422	3,111
うち技能労務員	117	415,467	3,551
教育公務員	24	90,256	3,761
臨時職員	-	-	-
合計	1,188	3,991,984	3,360
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,140
副市区町村長	1	27.04.01	7,180
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	17.10.01	5,100
議会副議長	1	17.10.01	4,700
議会議員	30	17.10.01	4,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,336,408	15.5	9,576,366	9,451,974	23.5
うち職員給	6,990,592	10.5	6,268,361	-	-
扶助費	11,799,415	17.7	4,032,668	4,018,868	10.0
公債費	9,101,847	13.7	8,874,656	8,102,708	20.1
内訳 元利償還金 元金	8,220,560	12.3	8,024,599	7,252,651	18.0
内訳 元利償還金 利子	881,237	1.3	850,007	850,007	2.1
内訳 一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	31,237,670	46.9	22,483,690	21,573,550	53.6
物件費	7,910,025	11.9	5,541,317	5,153,660	12.8
維持補修費	1,525,356	2.3	1,395,979	1,257,108	3.1
補助費等	5,461,541	8.2	4,091,538	2,115,027	5.3
うち一部事務組合負担金	88,103	0.1	88,103	88,103	0.2
繰出金	7,793,785	11.7	7,074,541	6,210,750	15.4
積立金	1,929,056	2.9	1,441,628	-	-
投資・出資金・貸付金	1,497,574	2.2	38,374	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,241,564	13.9	1,948,653		
うち人件費	261,381	0.4	251,226		
内訳 普通建設事業費	8,785,640	13.2	1,821,782		
内訳 うち補助	2,988,674	4.5	344,913		
内訳 うち単独	5,549,364	8.3	1,422,423		
内訳 災害復旧事業費	455,924	0.7	126,871		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,596,571	100.0	44,015,720		

経常経費充当一般財源等計 36,310,095 千円

経常収支比率 90.3 %（ 96.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 48,110,424 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	423,648	0.6	-	423,608
総務費	9,265,889	13.9	2,466,468	6,544,888
民生費	19,841,154	29.8	563,043	9,927,242
衛生費	4,236,400	6.4	4,162	3,671,690
労働費	137,534	0.2	-	46,507
農林水産業費	3,910,967	5.9	979,621	2,186,397
商工費	3,313,771	5.0	385,535	1,163,703
土木費	5,841,283	8.8	1,752,506	4,211,364
消防費	2,888,131	4.3	990,367	1,758,328
教育費	7,175,530	10.8	1,643,938	5,075,973
災害復旧費	455,924	0.7	-	126,871
公債費	9,106,340	13.7	-	8,879,149
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,596,571	100.0	8,785,640	44,015,720

公営事業等への繰出	
合計	9,440,976
下水道	2,739,195
病院	1,460,505
上水道	186,686
と畜場	47,388
国民健康保険	946,348
その他	4,060,854

国民健康保険事業の状況	
実質収支	52,544
再差引収支	-1,333
加入世帯数(世帯)	19,124
被保険者数(人)	32,554
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	263

区分

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	12,312,138	12,582,267
基準財政需要額	30,062,053	29,655,728
標準税収入額等	15,741,496	16,221,923
標準財政規模	39,742,746	40,033,924
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	9.8	10.7
公債費負担比率(%)	18.4	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.5	9.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	65.3	79.4
積立金現在高 財調	4,985,651	4,363,267
積立金現在高 減債	2,716,544	2,042,795
積立金現在高 特定目的	7,294,000	6,899,760
地方債現在高	75,515,165	76,254,025
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,172,641	1,505,128
債務負担行為額 保証・補償	-	77,852
債務負担行為額 その他	379,180	701,674
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	191,756	191,745

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	90.7	98.2	89.8
市町村民税	98.8	94.3	98.7	93.5
純固定資産税	97.6	86.9	97.6	85.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	111,151 人
	17年国調	117,577 人
	増減率	-5.5 %
面積		602.97 km²
人口密度		184 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	108,098 人	107,606 人
26. 1. 1	109,358 人	108,857 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,407 8.5	5,744 9.9
第2次	13,487 26.1	15,874 27.2
第3次	33,688 65.3	36,667 62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
06 山形県	2049 酒田市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,008,254	25.3	12,170,335	42.1
地方譲与税	412,137	0.8	412,137	1.4
利子割交付金	23,177	0.0	23,177	0.1
配当割交付金	50,694	0.1	50,694	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,622	0.1	27,622	0.1
地方消費税交付金	1,251,113	2.4	1,251,113	4.3
ゴルフ場利用税交付金	8,079	0.0	8,079	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,948	0.1	51,948	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,103	0.1	37,103	0.1
地方交付税	16,046,209	31.2	14,652,885	50.7
内訳 普通交付税	14,652,885	28.5	14,652,885	50.7
内訳 特別交付税	1,393,181	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	143	0.0	-	-
（一般財源計）	30,916,336	60.1	28,685,093	99.2
交通安全対策特別交付金	19,786	0.0	19,786	0.1
分担金・負担金	527,217	1.0	-	-
使用料	582,497	1.1	41,266	0.1
手数料	84,238	0.2	-	-
国庫支出金	5,587,320	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,840,834	5.5	-	-
財産収入	298,426	0.6	9,881	0.0
寄附金	139,398	0.3	-	-
繰入金	2,619,026	5.1	-	-
繰越金	1,135,485	2.2	-	-
諸収入	2,057,177	4.0	159,180	0.6
地方債	4,621,700	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,082,500	4.0	-	-
歳入合計	51,429,440	100.0	28,915,206	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,130,650	93.3	154,792
法定普通税	12,130,650	93.3	154,792
市町村民税	5,446,039	41.9	154,792
内訳 個人均等割	183,278	1.4	-
内訳 所得割	3,965,868	30.5	-
内訳 法人均等割	345,861	2.7	-
内訳 法人税割	951,032	7.3	154,792
固定資産税	5,696,629	43.8	-
うち純固定資産税	5,625,466	43.2	-
軽自動車税	261,068	2.0	-
市町村たばこ税	726,314	5.6	-
鉱産税	600	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	877,604	6.7	-
法定目的税	877,604	6.7	-
内訳 入湯税	39,685	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	837,919	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,008,254	100.0	154,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	51,429,440	56,357,191
歳出総額	49,547,727	55,221,706
歳入歳出差引	1,881,713	1,135,485
翌年度に繰越すべき財源	205,140	56,814
実質収支	1,676,573	1,078,671
単年度収支	597,902	-542,691
積立金	578,281	1,075,916
繰上償還金	20,901	247,384
積立金取崩し額	1,133,292	470,564
実質単年度収支	63,792	310,045

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	754	2,473,120	3,280
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	90	309,240	3,436
教育公務員	10	41,340	4,134
臨時職員	-	-	-
合計	764	2,514,460	3,291
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,400
副市区町村長	1	26.04.01	7,500
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	17.11.01	5,350
議会副議長	1	17.11.01	4,800
議会議員	28	17.11.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,634,422	13.4	5,985,509	5,808,446	18.7
うち職員給	4,312,613	8.7	3,786,523	-	-
扶助費	8,422,707	17.0	2,447,788	2,389,202	7.7
公債費	7,535,505	15.2	7,047,500	7,026,599	22.7
内訳 元利償還金 元金	6,853,422	13.8	6,439,848	6,418,947	20.7
内訳 元利償還金 利子	681,428	1.4	606,997	606,997	2.0
内訳 一時借入金利子	655	0.0	655	655	0.0
（義務的経費計）	22,592,634	45.6	15,480,797	15,224,247	49.1
物件費	6,243,296	12.6	4,933,058	3,719,269	12.0
維持補修費	739,824	1.5	675,013	659,549	2.1
補助費等	6,880,961	13.9	5,524,272	3,990,584	12.9
うち一部事務組合負担金	3,177,686	6.4	2,537,355	2,473,858	8.0
繰出金	6,349,246	12.8	5,794,538	5,221,342	16.8
積立金	1,466,876	3.0	1,375,981	-	-
投資・出資金・貸付金	1,133,630	2.3	93,993	53,834	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,141,260	8.4	896,458		
うち人件費	124,238	0.3	102,938		
内訳 普通建設事業費	4,083,988	8.2	888,937		
内訳 うち補助	1,816,296	3.7	198,131		
内訳 うち単独	2,083,706	4.2	648,765		
内訳 災害復旧事業費	57,272	0.1	7,521		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,547,727	100.0	34,774,110		

経常経費充当一般財源等計 28,868,825 千円

経常収支比率 93.1％（ 99.8％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,655,823 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	399,799	0.8	-	399,736
総務費	6,061,031	12.2	249,778	5,239,015
民生費	14,893,354	30.1	482,519	7,188,724
衛生費	4,526,149	9.1	36,640	3,935,465
労働費	172,224	0.3	-	77,901
農林水産業費	1,715,432	3.5	213,444	1,334,384
商工費	1,454,487	2.9	13,364	707,598
土木費	4,997,195	10.1	1,576,992	3,685,507
消防費	2,261,983	4.6	132,408	1,551,437
教育費	5,234,806	10.6	1,378,843	3,360,832
災害復旧費	57,272	0.1	-	7,521
公債費	7,535,505	15.2	-	7,047,500
諸支出費	238,490	0.5	-	238,490
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,547,727	100.0	4,083,988	34,774,110

公営事業等への繰出	
合計	6,764,968
下水道	2,248,264
病院	251,019
交通	238,490
上水道	164,703
国民健康保険	784,534
その他	3,077,958

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,377
再差引収支	-39,506
加入世帯数(世帯)	16,133
被保険者数(人)	26,793
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	10,688,172	10,520,876
基準財政需要額	23,371,311	23,278,420
標準税収入額等	13,701,672	13,595,906
標準財政規模	30,437,071	30,787,008
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	5.5	3.5
公債費負担比率(%)	19.2	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	10.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	44.6	45.4
積立金現在高 財調	3,119,469	3,674,480
積立金現在高 減債	3,134,486	2,989,520
積立金現在高 特定目的	6,519,933	7,105,435
地方債現在高	64,085,399	66,317,121
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,556,752	1,657,612
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,371,687	1,458,806

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	91.7	98.5	91.4
市町村民税	98.8	94.2	98.9	93.7
純固定資産税	98.2	88.9	98.0	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	38,850 人	
17年国調	40,717 人	
増減率	-4.6 %	
面積	222.85 km²	
人口密度	174 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	37,725 人	37,407 人
26. 1. 1	38,081 人	37,764 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,790 9.8	1,971 10.0
第2次	4,895 26.9	5,733 29.0
第3次	11,509 63.3	11,934 60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
06 山形県	2057 新庄市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,517,513	25.7	4,310,844	47.7
地方譲与税	124,912	0.7	124,912	1.4
利子割交付金	7,599	0.0	7,599	0.1
配当割交付金	16,642	0.1	16,642	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,073	0.1	9,073	0.1
地方消費税交付金	453,359	2.6	453,359	5.0
ゴルフ場利用税交付金	4,934	0.0	4,934	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,042	0.1	17,042	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,503	0.1	12,503	0.1
地方交付税	4,805,499	27.4	3,916,225	43.4
内訳 普通交付税	3,916,225	22.3	3,916,225	43.4
内訳 特別交付税	889,238	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	36	0.0	-	-
（一般財源計）	9,969,076	56.8	8,873,133	98.3
交通安全対策特別交付金	6,451	0.0	6,451	0.1
分担金・負担金	217,669	1.2	-	-
使用料	303,508	1.7	9,792	0.1
手数料	77,523	0.4	-	-
国庫支出金	2,663,089	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,097,000	6.2	-	-
財産収入	68,683	0.4	6,218	0.1
寄附金	31,651	0.2	-	-
繰入金	29,793	0.2	-	-
繰越金	544,050	3.1	-	-
諸収入	933,947	5.3	132,685	1.5
地方債	1,612,930	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	644,930	3.7	-	-
歳入合計	17,555,370	100.0	9,028,279	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,305,703	95.3	47,631
法定普通税	4,305,703	95.3	47,631
市町村民税	1,792,883	39.7	47,631
内訳 個人均等割	60,985	1.3	-
内訳 所得割	1,305,951	28.9	-
内訳 法人均等割	133,989	3.0	-
内訳 法人税割	291,958	6.5	47,631
固定資産税	2,042,275	45.2	-
うち純固定資産税	2,019,337	44.7	-
軽自動車税	85,940	1.9	-
市町村たばこ税	384,605	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	211,810	4.7	-
法定目的税	211,810	4.7	-
内訳 入湯税	5,141	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	206,669	4.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,517,513	100.0	47,631

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	17,555,370	16,972,120
歳出総額	17,275,818	16,428,070
歳入歳出差引	279,552	544,050
翌年度に繰越すべき財源	6,349	2,065
実質収支	273,203	541,985
単年度収支	-268,782	-234,240
積立金	30,421	452
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-238,361	-233,788

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	246	780,066	3,171
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	81,532	3,706
教育公務員	4	16,236	4,059
臨時職員	-	-	-
合計	250	796,302	3,185
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,200
副市区町村長	1	27.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	4,480
議会副議長	1	26.04.01	3,950
議会議員	16	26.04.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,435,814	14.1	2,190,165	2,171,851	22.5
うち職員給	1,404,022	8.1	1,233,179	-	-
扶助費	2,593,528	15.0	808,995	802,330	8.3
公債費	1,575,920	9.1	1,483,390	1,483,390	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,371,230	7.9	1,279,504	1,279,504	13.2
内訳 元利償還金 利子	204,625	1.2	203,821	203,821	2.1
内訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	6,605,262	38.2	4,482,550	4,457,571	46.1
物件費	1,716,704	9.9	1,299,412	1,190,650	12.3
維持補修費	943,827	5.5	711,766	306,471	3.2
補助費等	1,969,914	11.4	1,771,730	1,524,754	15.8
うち一部事務組合負担金	1,302,399	7.5	1,302,399	1,222,331	12.6
繰出金	1,688,466	9.8	1,468,700	1,297,509	13.4
積立金	76,977	0.4	49,999	-	-
投資・出資金・貸付金	718,333	4.2	23,160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,556,335	20.6	1,461,636		
うち人件費	90,932	0.5	90,932		
内訳 普通建設事業費	3,556,335	20.6	1,461,636		
内訳 うち補助	1,811,790	10.5	219,240		
内訳 うち単独	1,707,151	9.9	1,230,402		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,275,818	100.0	11,268,953		

経常経費充当一般財源等計 8,776,955 千円

経常収支比率 90.7 %（ 97.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,548,505 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	212,461	1.2	16,970	212,461
総務費	1,307,552	7.6	18,844	1,135,019
民生費	4,952,915	28.7	206,831	2,558,501
衛生費	1,311,152	7.6	32,067	1,139,929
労働費	100,044	0.6	-	9,957
農林水産業費	771,369	4.5	330,219	583,481
商工費	950,964	5.5	70,036	328,245
土木費	1,710,140	9.9	254,403	1,280,449
消防費	618,563	3.6	31,620	604,045
教育費	3,764,738	21.8	2,595,345	1,933,476
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,575,920	9.1	-	1,483,390
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,275,818	100.0	3,556,335	11,268,953

公営事業等への繰出	
合計	1,797,279
下水道	439,670
上水道	108,813
簡易水道	18,857
工業用水道	-
国民健康保険	302,245
その他	927,694

国民健康保険事業の状況	
実質収支	223,817
再差引収支	208,694
加入世帯数(世帯)	5,598
被保険者数(人)	9,931
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	260

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,827,854	3,762,379
基準財政需要額	7,754,842	7,879,078
標準税収入額等	4,940,649	4,885,258
標準財政規模	9,501,804	9,664,944
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率(%)	2.9	5.6
公債費負担比率(%)	12.8	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	12.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.4	85.0
積立金現在高 財調	1,775,196	1,744,775
積立金現在高 減債	565	565
積立金現在高 特定目的	512,534	474,478
地方債現在高	14,396,859	14,155,159
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	170,409	1,877,791
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,144,993	1,405,096
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,000	170,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.6	94.4	98.6	93.7
市町村民税	99.0	95.4	98.9	94.8
純固定資産税	98.1	92.9	98.1	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	42,373 人	
17年国調	43,625 人	
増減率	-2.9 %	
面積	139.03 km²	
人口密度	305 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	42,312 人	42,052 人
26. 1. 1	42,558 人	42,289 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,232 10.6	2,729 12.3
第2次	7,233 34.5	7,751 34.8
第3次	11,523 54.9	11,728 52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06 山形県	2065 寒河江市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,142,134	31.6	4,778,547	51.4
地方譲与税	128,729	0.8	128,729	1.4
利子割交付金	8,971	0.1	8,971	0.1
配当割交付金	19,602	0.1	19,602	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,675	0.1	10,675	0.1
地方消費税交付金	476,521	2.9	476,521	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,582	0.1	17,582	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,040	0.1	22,040	0.2
地方交付税	4,287,996	26.4	3,812,057	41.0
内訳 普通交付税	3,812,057	23.5	3,812,057	41.0
内訳 特別交付税	475,903	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	36	0.0	-	-
（一般財源計）	10,114,250	62.2	9,274,724	99.7
交通安全対策特別交付金	7,548	0.0	7,548	0.1
分担金・負担金	114,534	0.7	-	-
使用料	244,119	1.5	7,408	0.1
手数料	25,575	0.2	-	-
国庫支出金	1,588,418	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,046,415	6.4	-	-
財産収入	262,839	1.6	7,950	0.1
寄附金	27,304	0.2	-	-
繰入金	489,872	3.0	-	-
繰越金	291,886	1.8	-	-
諸収入	652,322	4.0	1,023	0.0
地方債	1,390,200	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	711,300	4.4	-	-
歳入合計	16,255,282	100.0	9,298,653	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,770,137	92.8	48,637
法定普通税	4,770,137	92.8	48,637
市町村民税	2,062,405	40.1	48,637
内訳 個人均等割	70,921	1.4	-
内訳 所得割	1,560,365	30.3	-
内訳 法人均等割	110,397	2.1	-
内訳 法人税割	320,722	6.2	48,637
固定資産税	2,302,047	44.8	-
うち純固定資産税	2,292,535	44.6	-
軽自動車税	104,585	2.0	-
市町村たばこ税	301,100	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	371,997	7.2	-
法定目的税	371,997	7.2	-
内訳 入湯税	8,410	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	363,587	7.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,142,134	100.0	48,637

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,255,282	17,004,144
	歳出総額	15,641,605	16,422,258
	歳入歳出差引	613,677	581,886
	翌年度に繰越すべき財源	24,526	22,411
	実質収支	589,151	559,475
	単年度収支	29,676	-7,351
	積立金	173	298
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	270,000	260,000
	実質単年度収支	-240,151	-267,053

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	281	895,828	3,188
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	52	168,948	3,249
教育公務員	4	14,580	3,645
臨時職員	-	-	-
合計	285	910,408	3,194
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,047
教育長	1	26.04.01	5,211
議会議長	1	8.07.01	4,350
議会副議長	1	8.07.01	3,850
議会議員	14	8.07.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,489,154	15.9	2,181,334	2,161,356	21.6
うち職員給	1,541,268	9.9	1,258,237	-	-
扶助費	2,392,590	15.3	830,230	774,322	7.7
公債費	2,088,279	13.4	2,020,892	2,020,892	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,874,520	12.0	1,809,235	1,809,235	18.1
内訳 元利償還金 利子	213,678	1.4	211,576	211,576	2.1
内訳 一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	6,970,023	44.6	5,032,456	4,956,570	49.5
物件費	1,948,390	12.5	1,620,455	1,080,250	10.8
維持補修費	295,677	1.9	267,030	215,133	2.1
補助費等	2,113,270	13.5	1,998,437	1,257,936	12.6
うち一部事務組合負担金	929,571	5.9	929,571	917,836	9.2
繰出金	1,810,020	11.6	1,612,913	1,491,002	14.9
積立金	30,657	0.2	3,962	-	-
投資・出資金・貸付金	506,500	3.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,967,068	12.6	348,824		
うち人件費	57,552	0.4	57,552		
内訳 普通建設事業費	1,908,003	12.2	330,010		
内訳 うち補助	788,367	5.0	104,470		
内訳 うち単独	1,070,912	6.8	217,866		
内訳 災害復旧事業費	59,065	0.4	18,814		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,641,605	100.0	10,884,077		

経常経費充当一般財源等計 9,000,891 千円

経常収支比率 89.9 %（ 96.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,497,754 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	200,046	1.3	-	200,046
総務費	1,267,276	8.1	54,793	1,037,546
民生費	4,988,912	31.9	362,975	2,690,787
衛生費	1,620,977	10.4	1,868	1,597,098
労働費	53,389	0.3	-	18,389
農林水産業費	323,759	2.1	66,370	196,555
商工費	1,173,502	7.5	279,432	384,278
土木費	1,561,521	10.0	663,882	965,921
消防費	751,982	4.8	289,198	466,863
教育費	1,552,897	9.9	189,485	1,286,888
災害復旧費	59,065	0.4	-	18,814
公債費	2,088,279	13.4	-	2,020,892
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,641,605	100.0	1,908,003	10,884,077

公営事業等への繰出	
合計	2,470,816
病院	651,296
下水道	503,938
上水道	9,500
簡易水道	5,111
国民健康保険	240,984
その他	1,059,987

国民健康保険事業の状況	
実質収支	176,120
再差引収支	134,365
加入世帯数(世帯)	5,227
被保険者数(人)	9,381
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,231,713	4,187,835
基準財政需要額	8,043,691	8,134,717
標準税収入額等	5,439,401	5,411,220
標準財政規模	9,962,761	10,099,890
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率(%)	5.9	5.5
公債費負担比率(%)	17.6	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	14.1
将来負担比率(%)	77.5	90.0
積立金現在高 財調	1,316,725	1,306,552
減債	164,957	147,113
特定目的	143,881	331,720
地方債現在高	17,524,077	18,008,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,932,932	1,460,387
保証・補償	-	-
その他	217,844	273,920
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	94.0	98.8	93.5
市町村民税	99.1	95.0	98.9	94.5
純固定資産税	98.4	92.5	98.5	92.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	33,836 人
	17年国調	36,013 人
	増減率	-6.0 %
面積		240.93 km²
人口密度		140 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,290 人	32,162 人
26. 1. 1	32,747 人	32,612 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,941 11.9	2,367 12.9
第2次	4,187 25.6	4,704 25.6
第3次	10,207 62.5	11,295 61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
06 山形県	2073 上山市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,544,898	23.3	3,334,623	44.8
地方譲与税	121,238	0.8	121,238	1.6
利子割交付金	6,277	0.0	6,277	0.1
配当割交付金	13,680	0.1	13,680	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,440	0.0	7,440	0.1
地方消費税交付金	349,773	2.3	349,773	4.7
ゴルフ場利用税交付金	7,253	0.0	7,253	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,718	0.1	16,718	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,972	0.1	11,972	0.2
地方交付税	4,029,278	26.5	3,535,995	47.5
内訳 普通交付税	3,535,995	23.3	3,535,995	47.5
内訳 特別交付税	493,274	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	8,108,527	53.4	7,404,969	99.6
交通安全対策特別交付金	5,206	0.0	5,206	0.1
分担金・負担金	22,459	0.1	-	-
使用料	205,048	1.4	13,132	0.2
手数料	98,488	0.6	-	-
国庫支出金	2,014,900	13.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,084,245	7.1	-	-
財産収入	171,796	1.1	13,870	0.2
寄附金	32,185	0.2	-	-
繰入金	621,646	4.1	-	-
繰越金	293,256	1.9	-	-
諸収入	745,495	4.9	311	0.0
地方債	1,782,900	11.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	554,900	3.7	-	-
歳入合計	15,186,151	100.0	7,437,488	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,287,170	92.7	26,416
法定普通税	3,287,170	92.7	26,416
市町村民税	1,313,715	37.1	26,416
内訳 個人均等割	53,362	1.5	-
内訳 所得割	1,036,058	29.2	-
内訳 法人均等割	74,687	2.1	-
内訳 法人税割	149,608	4.2	26,416
固定資産税	1,717,593	48.5	-
うち純固定資産税	1,709,036	48.2	-
軽自動車税	75,019	2.1	-
市町村たばこ税	180,843	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	257,728	7.3	-
法定目的税	257,728	7.3	-
内訳 入湯税	47,453	1.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	210,275	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,544,898	100.0	26,416

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,186,151	14,421,792
	歳出総額	14,443,015	13,888,536
	歳入歳出差引	743,136	533,256
	翌年度に繰越すべき財源	217,835	52,968
	実質収支	525,301	480,288
	単年度収支	45,013	-127,227
	積立金	1,218	1,301
	繰上償還金	299,363	242,180
	積立金取崩し額	200,000	-
	実質単年度収支	145,594	116,254

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	295	893,555	3,029
	うち消防職員	51	138,006	2,706
	うち技能労務員	32	111,456	3,483
	教育公務員	4	16,068	4,017
	臨時職員	-	-	-
	合計	299	909,623	3,042
ラスパイレス指数				97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,950
教育長	1	26.04.01	4,900
議会議長	1	8.06.01	4,350
議会副議長	1	8.06.01	3,850
議会議員	13	8.06.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,632,081	18.2	2,444,888	2,401,355	30.0
うち職員給	1,652,994	11.4	1,496,831	-	-
扶助費	1,995,654	13.8	663,535	656,855	8.2
公債費	1,760,626	12.2	1,760,626	1,461,263	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,572,177	10.9	1,572,177	1,272,814	15.9
内訳 元利償還金 利子	187,779	1.3	187,779	187,779	2.3
内訳 一時借入金利子	670	0.0	670	670	0.0
（義務的経費計）	6,388,361	44.2	4,869,049	4,519,473	56.5
物件費	1,730,550	12.0	1,403,197	1,125,558	14.1
維持補修費	237,279	1.6	196,034	162,540	2.0
補助費等	932,120	6.5	725,658	381,848	4.8
うち一部事務組合負担金	154,144	1.1	154,144	154,144	1.9
繰出金	1,590,463	11.0	1,390,162	1,308,209	16.4
積立金	63,466	0.4	61,201	-	-
投資・出資金・貸付金	548,016	3.8	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,952,760	20.4	594,546		
うち人件費	25,092	0.2	25,092		
内訳 普通建設事業費	2,771,453	19.2	524,959		
内訳 うち補助	1,668,146	11.5	51,515		
内訳 うち単独	1,016,935	7.0	465,072		
内訳 災害復旧事業費	181,307	1.3	69,587		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,443,015	100.0	9,254,847		

経常経費充当一般財源等計 7,497,628 千円

経常収支比率 93.8 %（ 100.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,997,983 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	161,449	1.1	-	161,449
総務費	1,357,975	9.4	15,831	1,152,261
民生費	4,062,020	28.1	55,474	2,242,820
衛生費	793,676	5.5	19,399	699,390
労働費	78,054	0.5	-	16,662
農林水産業費	755,542	5.2	334,383	273,324
商工費	843,251	5.8	11,717	386,835
土木費	1,222,729	8.5	666,755	694,279
消防費	566,170	3.9	111,602	466,404
教育費	2,622,130	18.2	1,518,206	1,293,124
災害復旧費	181,307	1.3	-	69,587
公債費	1,760,626	12.2	-	1,760,626
諸支出費	38,086	0.3	38,086	38,086
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,443,015	100.0	2,771,453	9,254,847

公営事業等への繰出

合計	1,595,212
下水道	292,000
上水道	4,749
簡易水道	54
工業用水道	-
国民健康保険	263,239
その他	1,035,170

国民健康保険事業の状況

実質収支	214,092
再差引収支	179,899
加入世帯数(世帯)	4,706
被保険者数(人)	8,141
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		2,987,216	2,975,868
基準財政需要額		6,523,211	6,513,386
標準税収入額等		3,821,562	3,824,365
標準財政規模		7,912,534	7,941,840
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率(%)		6.6	6.0
公債費負担比率(%)		17.6	16.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.2	10.6
	将来負担比率(%)	131.7	123.1
積立金現在高	財調	989,259	1,188,041
	減債	11,535	11,475
	特定目的	523,337	641,444
地方債現在高		16,903,897	16,693,174
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,146,174	1,891,566
	保証・補償	-	-
	その他	1,051,905	1,177,024
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.5 93.5	98.9 93.4
	市町村民税	99.2 96.8	99.4 96.7
	純固定資産税	97.9 90.6	98.4 90.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	26,811 人	
17年国調	28,192 人	
増減率	-4.9 %	
面積	196.98 km²	
人口密度	136 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	26,005 人	25,831 人
26. 1. 1	26,408 人	26,223 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,995 15.2	2,505 17.3
第2次	4,814 36.8	5,568 38.4
第3次	6,286 48.0	6,408 44.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06 山形県	2081 村山市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,526,526	19.4	2,402,631	34.4
地方譲与税	108,769	0.8	108,769	1.6
利子割交付金	4,741	0.0	4,741	0.1
配当割交付金	10,405	0.1	10,405	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,679	0.0	5,679	0.1
地方消費税交付金	275,213	2.1	275,213	3.9
ゴルフ場利用税交付金	6,549	0.1	6,549	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,892	0.1	14,892	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,168	0.1	11,168	0.2
地方交付税	4,726,405	36.2	4,126,324	59.1
内訳 普通交付税	4,126,324	31.6	4,126,324	59.1
内訳 特別交付税	600,081	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,690,347	58.9	6,966,371	99.7
交通安全対策特別交付金	4,112	0.0	4,112	0.1
分担金・負担金	26,337	0.2	-	-
使用料	169,529	1.3	5,483	0.1
手数料	18,114	0.1	-	-
国庫支出金	1,392,167	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	646	0.0	646	0.0
都道府県支出金	846,513	6.5	-	-
財産収入	33,435	0.3	10,610	0.2
寄附金	44,665	0.3	-	-
繰入金	546,094	4.2	-	-
繰越金	457,699	3.5	-	-
諸収入	425,184	3.3	471	0.0
地方債	1,401,900	10.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	432,600	3.3	-	-
歳入合計	13,056,742	100.0	6,987,693	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,384,288	94.4	22,031
法定普通税	2,384,288	94.4	22,031
市町村民税	1,038,648	41.1	22,031
内訳 個人均等割	40,526	1.6	-
内訳 所得割	813,004	32.2	-
内訳 法人均等割	50,268	2.0	-
内訳 法人税割	134,850	5.3	22,031
固定資産税	1,118,409	44.3	-
うち純固定資産税	1,111,330	44.0	-
軽自動車税	66,910	2.6	-
市町村たばこ税	160,321	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	142,238	5.6	-
法定目的税	142,238	5.6	-
内訳 入湯税	18,343	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	123,895	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,526,526	100.0	22,031

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,056,742	13,000,955
	歳出総額	12,240,663	12,162,256
	歳入歳出差引	816,079	838,699
	翌年度に繰越すべき財源	86,927	76,703
	実質収支	729,152	761,996
	単年度収支	-32,844	-61,113
	積立金	1,385	1,418
	繰上償還金	15,000	27,878
	積立金取崩し額	348,000	212,000
	実質単年度収支	-364,459	-243,817

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	261	834,939	3,199
	うち消防職員	44	130,372	2,963
	うち技能労務員	19	57,475	3,025
	教育公務員	3	11,337	3,779
	臨時職員	-	-	-
	合計	264	846,276	3,206
ラスパイレス指数				97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.09.11	4,600
副市区町村長	1	25.02.01	5,520
教育長	1	21.09.11	4,590
議会議長	1	26.04.01	4,350
議会副議長	1	26.04.01	3,850
議会議員	15	26.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,329,866	19.0	2,192,439	2,143,620	28.9
うち職員給	1,471,374	12.0	1,354,333	-	-
扶助費	1,457,417	11.9	428,346	420,806	5.7
公債費	1,800,860	14.7	1,602,644	1,587,644	21.4
内訳 元利償還金 元金	1,622,912	13.3	1,429,162	1,414,162	19.1
内訳 元利償還金 利子	177,948	1.5	173,482	173,482	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,588,143	45.7	4,223,429	4,152,070	56.0
物件費	1,346,508	11.0	1,118,171	741,038	10.0
維持補修費	412,137	3.4	380,258	230,775	3.1
補助費等	705,738	5.8	564,028	414,656	5.6
うち一部事務組合負担金	218,439	1.8	209,584	179,272	2.4
繰出金	1,564,234	12.8	1,420,391	1,395,718	18.8
積立金	59,408	0.5	55,001	-	-
投資・出資金・貸付金	365,200	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,199,295	18.0	490,279		
うち人件費	65,679	0.5	36,970		
内訳 普通建設事業費	2,166,397	17.7	486,979		
内訳 うち補助	958,266	7.8	50,946		
内訳 うち単独	1,118,441	9.1	406,343		
内訳 災害復旧事業費	32,898	0.3	3,300		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,240,663	100.0	8,251,557		

経常経費充当一般財源等計 6,934,257 千円

経常収支比率 93.4％（ 99.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,067,636 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	188,190	1.5	-	188,190
総務費	1,421,804	11.6	96,328	1,227,777
民生費	3,467,647	28.3	206,603	1,849,587
衛生費	508,794	4.2	41,763	439,831
労働費	61,494	0.5	27,391	37,638
農林水産業費	419,654	3.4	103,277	238,544
商工費	468,804	3.8	15,742	198,633
土木費	1,662,402	13.6	653,155	1,153,532
消防費	805,492	6.6	400,193	452,008
教育費	1,225,942	10.0	445,263	839,873
災害復旧費	32,898	0.3	-	3,300
公債費	1,800,860	14.7	-	1,602,644
諸支出費	176,682	1.4	176,682	20,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,240,663	100.0	2,166,397	8,251,557

公営事業等への繰出	
合計	1,639,881
下水道	521,851
病院	71,935
上水道	3,677
簡易水道	35
国民健康保険	196,962
その他	845,421

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,691
再差引収支	44,180
加入世帯数(世帯)	3,505
被保険者数(人)	6,372
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	280

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,214,869	2,175,114
基準財政需要額	6,312,192	6,375,063
標準税収入額等	2,826,493	2,792,761
標準財政規模	7,385,503	7,435,226
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	9.9	10.2
公債費負担比率(%)	17.7	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.9	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	130.0	138.7
積立金現在高 財調	1,050,729	1,016,344
積立金現在高 減債	79,610	87,229
積立金現在高 特定目的	364,604	336,972
地方債現在高	14,545,780	14,766,792
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,196,807	1,232,829
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	105,081	122,139
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	163,522	319,955

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.6	90.3	98.3	90.2
市町村民税	99.1	93.6	98.6	93.3
純固定資産税	98.0	86.5	97.8	86.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	29,473 人
	17年国調	30,929 人
	増減率	-4.7 %
面積		214.67 km²
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	28,271 人	28,056 人
26. 1. 1	28,591 人	28,361 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,157 7.9	1,451 9.1
第2次	5,780 39.6	6,425 40.4
第3次	7,648 52.4	7,983 50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06 山形県	2090 長井市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,297,474	22.4	3,161,599	42.1
地方譲与税	155,363	1.1	155,363	2.1
利子割交付金	5,964	0.0	5,964	0.1
配当割交付金	13,056	0.1	13,056	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,117	0.0	7,117	0.1
地方消費税交付金	331,994	2.3	331,994	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,399	0.1	21,399	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,207	0.1	9,207	0.1
地方交付税	4,409,453	30.0	3,764,070	50.1
内訳 普通交付税	3,764,070	25.6	3,764,070	50.1
内訳 特別交付税	645,300	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	83	0.0	-	-
（一般財源計）	8,251,027	56.1	7,469,769	99.5
交通安全対策特別交付金	4,497	0.0	4,497	0.1
分担金・負担金	130,108	0.9	-	-
使用料	127,060	0.9	4,966	0.1
手数料	35,551	0.2	-	-
国庫支出金	2,133,043	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	872,744	5.9	-	-
財産収入	28,092	0.2	22,850	0.3
寄附金	164,419	1.1	-	-
繰入金	830,001	5.6	-	-
繰越金	546,893	3.7	-	-
諸収入	300,545	2.0	7,953	0.1
地方債	1,272,077	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	521,177	3.5	-	-
歳入合計	14,696,057	100.0	7,510,035	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,159,463	95.8	38,741
法定普通税	3,159,463	95.8	38,741
市町村民税	1,385,205	42.0	38,741
内訳 個人均等割	48,650	1.5	-
内訳 所得割	1,011,447	30.7	-
内訳 法人均等割	87,155	2.6	-
内訳 法人税割	237,953	7.2	38,741
固定資産税	1,491,387	45.2	-
うち純固定資産税	1,334,091	40.5	-
軽自動車税	68,697	2.1	-
市町村たばこ税	214,174	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	138,011	4.2	-
法定目的税	138,011	4.2	-
内訳 入湯税	2,136	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	135,875	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,297,474	100.0	38,741

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,994,448	14.3	1,838,217	1,698,783	21.2
うち職員給	1,259,039	9.0	1,117,695	-	-
扶助費	2,149,053	15.4	615,501	602,372	7.5
公債費	980,931	7.0	975,715	975,715	12.1
内訳 元利償還金 元金	852,872	6.1	847,883	847,883	10.6
内訳 元利償還金 利子	127,430	0.9	127,203	127,203	1.6
内訳 一時借入金利子	629	0.0	629	629	0.0
（義務的経費計）	5,124,432	36.7	3,429,433	3,276,870	40.8
物件費	1,599,444	11.5	1,405,860	1,069,776	13.3
維持補修費	663,871	4.8	563,406	268,317	3.3
補助費等	1,694,208	12.1	1,433,843	1,072,718	13.4
うち一部事務組合負担金	596,136	4.3	596,136	572,616	7.1
繰出金	1,890,833	13.5	1,747,554	1,575,962	19.6
積立金	331,835	2.4	121,006	-	-
投資・出資金・貸付金	155,478	1.1	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,508,684	18.0	474,057		
うち人件費	55,772	0.4	48,572		
内訳 普通建設事業費	2,249,956	16.1	372,759		
内訳 うち補助	1,389,732	9.9	19,826		
内訳 うち単独	821,133	5.9	350,544		
内訳 災害復旧事業費	258,728	1.9	101,298		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,968,785	100.0	9,175,209		

経常経費充当一般財源等計 7,263,643 千円

経常収支比率 90.4 %（ 96.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,902,481 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	176,124	1.3	-	176,124
総務費	1,892,343	13.5	95,957	1,396,834
民生費	3,877,105	27.8	141,966	1,980,441
衛生費	881,746	6.3	30,341	820,765
労働費	111,814	0.8	-	21,269
農林水産業費	515,610	3.7	68,167	355,447
商工費	439,728	3.1	68,634	304,678
土木費	2,738,629	19.6	1,195,800	1,564,218
消防費	525,659	3.8	34,084	504,443
教育費	1,570,368	11.2	615,007	973,977
災害復旧費	258,728	1.9	-	101,298
公債費	980,931	7.0	-	975,715
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,968,785	100.0	2,249,956	9,175,209

公営事業等への繰出	
合計	2,284,529
下水道	857,815
病院	388,500
介護サービス	10,964
上水道	5,196
国民健康保険	200,944
その他	821,110

国民健康保険事業の状況	
実質収支	123,430
再差引収支	-37,540
加入世帯数（世帯）	3,498
被保険者数（人）	6,134
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	286

収支状況 区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	14,696,057	13,593,468
歳出総額	13,968,785	13,046,575
歳入歳出差引	727,272	546,893
翌年度に繰越すべき財源	143,272	51,872
実質収支	584,000	495,021
単年度収支	88,979	15,213
積立金	2,322	241,169
繰上償還金	-	70,869
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-8,699	327,251

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	229	703,946	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	46,256	3,304
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	231	712,028	3,082

ラスパイレス指数 95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,360
副市区町村長	1	26.04.01	5,910
教育長	1	26.04.01	5,100
議会議長	1	26.04.01	4,350
議会副議長	1	26.04.01	3,850
議会議員	14	26.04.01	3,600

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,846,660	2,823,355
基準財政需要額	6,610,730	6,566,260
標準税収入額等	3,635,546	3,628,011
標準財政規模	7,920,793	7,957,105
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	7.4	6.2
公債費負担比率(%)	9.9	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	120.5	114.7
積立金現在高 財調	1,000,535	1,098,213
積立金現在高 減債	51,635	47,879
積立金現在高 特定目的	664,188	855,227
地方債現在高	11,522,379	11,103,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,353,865	990,832
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	931	931

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.6	96.6	99.4	95.7
市町村民税	99.6	97.1	99.6	96.2
純固定資産税	99.4	95.3	99.0	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	62,214 人	
17年国調	63,864 人	
増減率	-2.6 %	
面積	113.01 km²	
人口密度	551 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	62,171 人	61,851 人
26. 1. 1	62,389 人	62,075 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,510 11.5	4,057 12.0
第2次	9,280 30.4	10,385 30.8
第3次	17,753 58.1	19,218 57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	2103 天童市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,719,272	29.4	7,213,954	60.6
地方譲与税	199,489	0.8	199,489	1.7
利子割交付金	13,550	0.1	13,550	0.1
配当割交付金	29,639	0.1	29,639	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,150	0.1	16,150	0.1
地方消費税交付金	697,876	2.7	697,876	5.9
ゴルフ場利用税交付金	9,720	0.0	9,720	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,719	0.1	29,719	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,855	0.1	33,855	0.3
地方交付税	4,138,873	15.8	3,588,405	30.1
内訳 普通交付税	3,588,405	13.7	3,588,405	30.1
内訳 特別交付税	550,412	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	56	0.0	-	-
（一般財源計）	12,888,143	49.1	11,832,357	99.4
交通安全対策特別交付金	13,787	0.1	13,787	0.1
分担金・負担金	86,603	0.3	-	-
使用料	186,200	0.7	11,491	0.1
手数料	53,146	0.2	-	-
国庫支出金	2,887,963	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,674,202	6.4	-	-
財産収入	58,210	0.2	35,995	0.3
寄附金	783,255	3.0	-	-
繰入金	1,688,253	6.4	-	-
繰越金	782,459	3.0	-	-
諸収入	1,513,673	5.8	11,656	0.1
地方債	3,611,100	13.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,090,200	4.2	-	-
歳入合計	26,226,994	100.0	11,905,286	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,166,543	92.8	66,110
法定普通税	7,166,543	92.8	66,110
市町村民税	3,043,237	39.4	66,110
内訳 個人均等割	104,372	1.4	-
内訳 所得割	2,350,255	30.4	-
内訳 法人均等割	183,779	2.4	-
内訳 法人税割	404,831	5.2	66,110
固定資産税	3,465,182	44.9	-
うち純固定資産税	3,447,498	44.7	-
軽自動車税	152,655	2.0	-
市町村たばこ税	505,469	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	552,729	7.2	-
法定目的税	552,729	7.2	-
内訳 入湯税	47,411	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	505,318	6.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,719,272	100.0	66,110

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,226,994	24,085,295
	歳出総額	25,005,739	23,302,836
	歳入歳出差引	1,221,255	782,459
	翌年度に繰越すべき財源	70,282	158,285
	実質収支	1,150,973	624,174
	単年度収支	526,799	-31,167
	積立金	308,377	668,227
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	782,695	8,828
	実質単年度収支	52,481	628,232

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	386	1,190,424	3,084
うち消防職員	61	174,338	2,858
うち技能労務員	43	138,331	3,217
教育公務員	5	20,600	4,120
臨時職員	-	-	-
合計	391	1,211,024	3,097
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,400
副市区町村長	1	26.04.01	7,050
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	26.04.01	4,700
議会副議長	1	26.04.01	4,180
議会議員	20	26.04.01	3,930

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,612,628	14.4	3,071,523	3,002,803	23.1
うち職員給	2,098,663	8.4	1,957,811	-	-
扶助費	3,531,216	14.1	1,020,996	1,020,830	7.9
公債費	1,978,879	7.9	1,899,963	1,899,963	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,745,014	7.0	1,670,187	1,670,187	12.9
内訳 元利償還金 利子	233,549	0.9	229,460	229,460	1.8
内訳 一時借入金利子	316	0.0	316	316	0.0
（義務的経費計）	9,122,723	36.5	5,992,482	5,923,596	45.6
物件費	2,768,218	11.1	2,370,235	1,905,701	14.7
維持補修費	522,881	2.1	444,273	340,211	2.6
補助費等	2,548,326	10.2	2,266,199	1,214,140	9.3
うち一部事務組合負担金	354,080	1.4	354,080	295,145	2.3
繰出金	1,953,574	7.8	1,634,978	1,507,029	11.6
積立金	312,415	1.2	307,201	-	-
投資・出資金・貸付金	1,452,540	5.8	222,430	219,061	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,325,062	25.3	2,344,360		
うち人件費	174,515	0.7	174,515		
内訳 普通建設事業費	6,325,062	25.3	2,344,360		
内訳 うち補助	2,255,486	9.0	183,541		
内訳 うち単独	3,967,862	15.9	2,144,905		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,005,739	100.0	15,582,158		

経常経費充当一般財源等計 11,109,738 千円

経常収支比率 85.5 %（ 93.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,803,413 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	255,206	1.0	-	255,206
総務費	3,637,958	14.5	1,044,973	2,114,571
民生費	8,115,603	32.5	1,443,448	3,903,819
衛生費	1,449,004	5.8	90,545	1,366,836
労働費	41,318	0.2	-	19,359
農林水産業費	515,028	2.1	109,139	326,275
商工費	1,942,746	7.8	329,551	420,324
土木費	3,769,204	15.1	2,370,719	2,497,577
消防費	602,334	2.4	42,435	577,944
教育費	2,698,459	10.8	894,252	2,200,284
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,978,879	7.9	-	1,899,963
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,005,739	100.0	6,325,062	15,582,158

公営事業等への繰出	
合計	3,115,244
下水道	651,945
病院	458,422
上水道	51,303
宅地造成	27,860
国民健康保険	446,012
その他	1,479,702

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,836
再差引収支	-76,726
加入世帯数(世帯)	8,346
被保険者数(人)	15,142
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,409,821	6,290,069
基準財政需要額	9,998,226	9,898,544
標準税収入額等	8,252,524	8,135,999
標準財政規模	12,931,197	12,888,745
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率(%)	8.9	4.8
公債費負担比率(%)	11.3	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.4	6.1
将来負担比率(%)	47.5	38.7
積立金現在高 財調	2,429,096	2,903,414
減債	564,837	864,672
特定目的	1,658,080	2,121,267
地方債現在高	22,821,811	20,955,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	644,562	1,404,459
保証・補償	-	-
その他	2,794,075	2,967,466
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	179,468	179,456

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	91.2	98.4	90.7
市町村民税	99.0	94.0	98.6	93.2
純固定資産税	98.2	88.0	98.1	87.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	46,414 人
	17年国調	45,834 人
	増減率	1.3 %
面積		206.94 km²
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	47,797 人	47,547 人
26. 1. 1	47,618 人	47,398 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,212 13.7	3,755 15.3
第2次	7,463 31.9	7,788 31.8
第3次	12,749 54.4	12,895 52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06 山形県	2111 東根市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,610,076	34.7	6,223,182	57.4
地方譲与税	145,819	0.8	145,819	1.3
利子割交付金	10,208	0.1	10,208	0.1
配当割交付金	22,405	0.1	22,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,229	0.1	12,229	0.1
地方消費税交付金	539,558	2.8	539,558	5.0
ゴルフ場利用税交付金	744	0.0	744	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,273	0.1	19,273	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,227	0.2	33,227	0.3
地方交付税	4,327,890	22.7	3,792,626	35.0
内訳 普通交付税	3,792,626	19.9	3,792,626	35.0
内訳 特別交付税	535,195	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	69	0.0	-	-
（一般財源計）	11,721,429	61.5	10,799,271	99.6
交通安全対策特別交付金	7,492	0.0	7,492	0.1
分担金・負担金	80,931	0.4	-	-
使用料	266,300	1.4	6,131	0.1
手数料	32,497	0.2	1	0.0
国庫支出金	2,153,851	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	23,670	0.1	23,670	0.2
都道府県支出金	1,200,502	6.3	-	-
財産収入	150,787	0.8	6,502	0.1
寄附金	169,534	0.9	-	-
繰入金	13,919	0.1	-	-
繰越金	793,768	4.2	-	-
諸収入	567,334	3.0	2,192	0.0
地方債	1,882,000	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	869,800	4.6	-	-
歳入合計	19,064,014	100.0	10,845,259	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,212,414	94.0	119,080
法定普通税	6,212,414	94.0	119,080
市町村民税	2,946,365	44.6	119,080
内訳 個人均等割	80,070	1.2	-
内訳 所得割	1,777,656	26.9	-
内訳 法人均等割	122,495	1.9	-
内訳 法人税割	966,144	14.6	119,080
固定資産税	2,826,658	42.8	-
うち純固定資産税	2,773,371	42.0	-
軽自動車税	111,202	1.7	-
市町村たばこ税	328,189	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	397,662	6.0	-
法定目的税	397,662	6.0	-
内訳 入湯税	10,768	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	386,894	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,610,076	100.0	119,080

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,064,014	18,084,277
歳出総額	18,282,756	17,290,509
歳入歳出差引	781,258	793,768
翌年度に繰越すべき財源	42,960	24,506
実質収支	738,298	769,262
単年度収支	-30,964	-98,713
積立金	194,504	57,033
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	9,374
実質単年度収支	163,540	-51,054

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	318	951,138	2,991
うち消防職員	52	140,972	2,711
うち技能労務員	21	64,932	3,092
教育公務員	4	16,156	4,039
臨時職員	-	-	-
合計	322	967,294	3,004
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	10.04.01	9,200
副市区町村長	1	10.04.01	6,950
教育長	1	27.04.01	5,750
議会議長	1	10.04.01	4,350
議会副議長	1	10.04.01	3,850
議会議員	16	10.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,637,036	14.4	2,351,946	2,319,781	19.8
うち職員給	1,694,666	9.3	1,464,373	-	-
扶助費	2,793,233	15.3	967,340	962,786	8.2
公債費	2,223,380	12.2	2,123,147	2,123,147	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,988,909	10.9	1,894,448	1,894,448	16.2
内訳 元利償還金 利子	234,471	1.3	228,699	228,699	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,653,649	41.9	5,442,433	5,405,714	46.1
物件費	2,319,566	12.7	1,754,551	1,492,816	12.7
維持補修費	658,593	3.6	583,018	465,295	4.0
補助費等	1,780,416	9.7	1,539,317	1,276,800	10.9
うち一部事務組合負担金	492,233	2.7	491,788	433,834	3.7
繰出金	2,031,175	11.1	1,831,343	1,744,132	14.9
積立金	978,788	5.4	801,474	-	-
投資・出資金・貸付金	242,600	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,617,969	14.3	934,896		
うち人件費	64,308	0.4	64,308		
内訳 普通建設事業費	2,617,969	14.3	934,896		
内訳 うち補助	1,254,729	6.9	115,250		
内訳 うち単独	1,327,309	7.3	783,715		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,282,756	100.0	12,887,032		

経常経費充当一般財源等計 10,384,757 千円

経常収支比率 88.6 %（ 95.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,668,290 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	188,028	1.0	-	188,028
総務費	1,985,641	10.9	98,175	1,644,845
民生費	5,605,370	30.7	401,267	2,834,297
衛生費	1,364,062	7.5	48,008	1,303,621
労働費	41,629	0.2	-	9,153
農林水産業費	404,027	2.2	48,010	239,208
商工費	610,871	3.3	70,081	354,747
土木費	2,305,492	12.6	919,740	1,626,024
消防費	675,082	3.7	197,765	523,212
教育費	2,879,174	15.7	834,923	2,040,750
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,223,380	12.2	-	2,123,147
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,282,756	100.0	2,617,969	12,887,032

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,010,347	5,443,932
基準財政需要額	8,802,973	8,997,267
標準税収入額等	6,437,451	7,055,009
標準財政規模	11,099,936	11,411,123
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率(%)	6.7	6.7
公債費負担比率(%)	15.5	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	11.8
将来負担比率(%)	26.3	40.8
積立金現在高 財調	2,162,547	1,968,043
減債	756,201	755,128
特定目的	2,819,464	2,037,684
地方債現在高	18,065,058	18,171,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,765,852	9,927,621
保証・補償	-	-
その他	6,132,452	1,406,248
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	476,347	475,471

公営事業等への繰出	
合計	2,533,994
下水道	690,491
病院	452,687
上水道	50,132
工業用水道	-
国民健康保険	300,869
その他	1,039,815

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,696
再差引収支	-30,055
加入世帯数(世帯)	5,806
被保険者数(人)	10,846
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	94
保険給付費	268

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	95.5	99.3	89.4
市町村民税	99.6	97.6	99.5	84.1
純固定資産税	99.3	93.2	99.1	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	18,955 人
	17年国調	20,695 人
	増減率	-8.4 %
面積		372.53 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	17,762 人	17,658 人
26. 1. 1	18,240 人	18,137 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,397 24.4	2,756 25.1
第2次	3,004 30.6	3,573 32.5
第3次	4,409 44.9	4,657 42.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
06	2120		
山形県	尾花沢市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,705,646	14.5	1,636,092	25.8
地方譲与税	118,595	1.0	118,595	1.9
利子割交付金	2,758	0.0	2,758	0.0
配当割交付金	6,071	0.1	6,071	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,319	0.0	3,319	0.1
地方消費税交付金	198,629	1.7	198,629	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,299	0.1	16,299	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,488	0.0	4,488	0.1
地方交付税	5,138,498	43.8	4,338,380	68.3
内訳 普通交付税	4,338,380	36.9	4,338,380	68.3
内訳 特別交付税	800,041	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	77	0.0	-	-
（一般財源計）	7,194,303	61.3	6,324,631	99.6
交通安全対策特別交付金	3,239	0.0	3,239	0.1
分担金・負担金	273,022	2.3	-	-
使用料	156,528	1.3	4,660	0.1
手数料	13,377	0.1	-	-
国庫支出金	914,732	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	713,227	6.1	-	-
財産収入	23,391	0.2	5,744	0.1
寄附金	234,538	2.0	-	-
繰入金	541,172	4.6	-	-
繰越金	331,797	2.8	-	-
諸収入	300,572	2.6	11,447	0.2
地方債	1,045,000	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	361,800	3.1	-	-
歳入合計	11,744,898	100.0	6,349,721	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,614,194	94.6	8,002
法定普通税	1,614,194	94.6	8,002
市町村民税	591,428	34.7	8,002
内訳 個人均等割	26,555	1.6	-
内訳 所得割	478,544	28.1	-
内訳 法人均等割	37,318	2.2	-
内訳 法人税割	49,011	2.9	8,002
固定資産税	810,934	47.5	-
うち純固定資産税	798,650	46.8	-
軽自動車税	49,327	2.9	-
市町村たばこ税	162,505	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	91,452	5.4	-
法定目的税	91,452	5.4	-
内訳 入湯税	21,898	1.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	69,554	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,705,646	100.0	8,002

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,744,898	11,591,784
	歳出総額	10,886,063	11,259,987
	歳入歳出差引	858,835	331,797
	翌年度に繰越すべき財源	137,993	41,981
	実質収支	720,842	289,816
	単年度収支	431,026	-18,089
	積立金	144,908	253,946
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	260,000	150,000
	実質単年度収支	315,934	85,857

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	230	672,750	2,925
うち消防職員	50	138,450	2,769
うち技能労務員	11	32,692	2,972
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	231	676,692	2,929
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.10.01	7,280
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.10.01	6,120
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.10.01	5,415
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	4,050
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,630
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	24.04.01	3,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,953,974	17.9	1,688,246	1,635,625	24.4
うち職員給	1,240,515	11.4	1,020,580	-	-
扶助費	1,340,867	12.3	518,173	481,260	7.2
公債費	1,473,684	13.5	1,423,050	1,423,050	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,346,186	12.4	1,295,552	1,295,552	19.3
内訳 元利償還金 利子	127,498	1.2	127,498	127,498	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,768,525	43.8	3,629,469	3,539,935	52.7
物件費	1,108,095	10.2	812,667	692,190	10.3
維持補修費	674,492	6.2	534,687	297,013	4.4
補助費等	1,693,093	15.6	1,034,606	606,806	9.0
うち一部事務組合負担金	521,672	4.8	521,672	521,672	7.8
繰出金	1,176,652	10.8	1,056,576	773,292	11.5
積立金	459,418	4.2	224,509	-	-
投資・出資金・貸付金	154,800	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	850,988	7.8	119,731		
うち人件費	8,923	0.1	5,926		
内訳 普通建設事業費	835,410	7.7	115,849		
内訳 うち補助	365,814	3.4	13,383		
内訳 うち単独	457,133	4.2	101,103		
内訳 災害復旧事業費	15,578	0.1	3,882		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,886,063	100.0	7,412,245		

経常経費充当一般財源等計 5,909,236 千円

経常収支比率 88.0％（93.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,271,080 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	159,550	1.5	-	159,547
総務費	1,666,924	15.3	69,636	1,065,002
民生費	2,529,072	23.2	32,558	1,409,265
衛生費	875,352	8.0	75,619	798,380
労働費	29,430	0.3	-	11,938
農林水産業費	1,132,443	10.4	51,323	578,071
商工費	350,556	3.2	4,997	161,539
土木費	1,371,359	12.6	461,518	812,074
消防費	490,446	4.5	77,539	292,648
教育費	791,669	7.3	62,220	696,849
災害復旧費	15,578	0.1	-	3,882
公債費	1,473,684	13.5	-	1,423,050
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,886,063	100.0	835,410	7,412,245

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,556,740	1,534,621
基準財政需要額	5,893,197	6,022,944
標準税収入額等	1,988,284	1,962,922
標準財政規模	6,688,489	6,840,309
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率(%)	10.8	4.2
公債費負担比率(%)	17.2	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.6	17.6
将来負担比率(%)	45.4	59.0
積立金現在高 財調	673,861	788,953
減債	45,356	14,963
特定目的	1,541,349	1,533,844
地方債現在高	10,801,663	11,102,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,373,690	1,839,410
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	111,140	111,140

公営事業等への繰出	
合計	1,202,613
下水道	250,660
簡易水道	49,305
病院	25,961
上水道	-
国民健康保険	278,826
その他	597,861

国民健康保険事業の状況	
実質収支	92,398
再差引収支	92,398
加入世帯数(世帯)	2,635
被保険者数(人)	5,004
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
国庫支出金	125
保険給付費	296

徴収率(%)（現年・計）	現年		計	
合計	98.7	93.9	98.8	93.9
市町村民税	99.1	95.2	98.8	95.0
純固定資産税	98.1	91.7	98.5	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	33,658 人	
17年国調	35,190 人	
増減率	-4.4 %	
面積	160.52 km²	
人口密度	210 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,959 人	32,788 人
26. 1. 1	33,358 人	33,191 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,840 11.4	2,234 12.4
第2次	5,217 32.2	6,055 33.5
第3次	9,123 56.4	9,734 53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
06 山形県	2138 南陽市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,631,277	20.6	3,401,854	43.5
地方譲与税	135,232	0.8	135,232	1.7
利子割交付金	6,501	0.0	6,501	0.1
配当割交付金	14,259	0.1	14,259	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,780	0.0	7,780	0.1
地方消費税交付金	357,168	2.0	357,168	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,596	0.1	18,596	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,210	0.1	13,210	0.2
地方交付税	4,600,018	26.1	3,845,961	49.2
内訳 普通交付税	3,845,961	21.8	3,845,961	49.2
内訳 特別交付税	754,017	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	40	0.0	-	-
（一般財源計）	8,784,041	49.9	7,800,561	99.7
交通安全対策特別交付金	5,640	0.0	5,640	0.1
分担金・負担金	190,992	1.1	-	-
使用料	88,799	0.5	1,944	0.0
手数料	34,189	0.2	15	0.0
国庫支出金	1,604,546	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,619,367	9.2	-	-
財産収入	24,190	0.1	2,518	0.0
寄附金	47,490	0.3	-	-
繰入金	1,469,002	8.3	-	-
繰越金	2,188,228	12.4	-	-
諸収入	222,961	1.3	9,587	0.1
地方債	1,324,900	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	532,300	3.0	-	-
歳入合計	17,604,345	100.0	7,820,265	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,381,752	93.1	44,546
法定普通税	3,381,752	93.1	44,546
市町村民税	1,592,397	43.9	44,546
内訳 個人均等割	55,671	1.5	-
内訳 所得割	1,166,737	32.1	-
内訳 法人均等割	93,084	2.6	-
内訳 法人税割	276,905	7.6	44,546
固定資産税	1,467,625	40.4	-
うち純固定資産税	1,461,111	40.2	-
軽自動車税	80,817	2.2	-
市町村たばこ税	240,913	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	249,525	6.9	-
法定目的税	249,525	6.9	-
内訳 入湯税	20,102	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	229,423	6.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,631,277	100.0	44,546

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	17,604,345	18,019,957
歳出総額	16,656,607	15,831,729
歳入歳出差引	947,738	2,188,228
翌年度に繰越すべき財源	10,283	1,613,817
実質収支	937,455	574,411
単年度収支	363,044	-69,247
積立金	492,906	385,230
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	881,443	580,100
実質単年度収支	-25,493	-264,117

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	242	798,600	3,300
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	110,205	3,555
教育公務員	7	25,010	3,573
臨時職員	-	-	-
合計	249	823,610	3,308
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,950
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	9.04.01	4,350
議会副議長	1	9.04.01	3,850
議会議員	15	9.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,184,016	13.1	2,081,425	2,043,242	24.5
うち職員給	1,368,979	8.2	1,276,757	-	-
扶助費	2,507,019	15.1	665,354	654,727	7.8
公債費	1,612,237	9.7	1,602,370	1,602,370	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,427,390	8.6	1,417,611	1,417,611	17.0
内訳 元利償還金 利子	184,847	1.1	184,759	184,759	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,303,272	37.8	4,349,149	4,300,339	51.5
物件費	1,291,208	7.8	1,067,793	780,694	9.3
維持補修費	317,159	1.9	264,895	247,757	3.0
補助費等	2,106,666	12.6	1,927,593	1,193,650	14.3
うち一部事務組合負担金	611,960	3.7	611,960	611,857	7.3
繰出金	1,198,077	7.2	1,021,918	975,977	11.7
積立金	508,282	3.1	490,249	-	-
投資・出資金・貸付金	114,420	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,817,523	28.9	2,961,569		
うち人件費	124,939	0.8	124,566		
内訳 普通建設事業費	4,333,028	26.0	2,750,627		
内訳 うち補助	2,403,432	14.4	1,447,603		
内訳 うち単独	1,911,643	11.5	1,301,771		
内訳 災害復旧事業費	484,495	2.9	210,942		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,656,607	100.0	12,083,166		

経常経費充当一般財源等計 7,498,417 千円

経常収支比率 89.8 %（ 95.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,030,904 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,512	1.1	-	179,512
総務費	1,710,521	10.3	66,854	1,531,261
民生費	4,339,732	26.1	109,137	2,070,510
衛生費	822,446	4.9	14,473	758,485
労働費	58,781	0.4	1,776	8,781
農林水産業費	406,862	2.4	112,101	315,023
商工費	307,251	1.8	22,661	228,159
土木費	1,550,867	9.3	425,635	1,146,938
消防費	522,986	3.1	61,484	476,509
教育費	4,660,917	28.0	3,518,907	3,554,676
災害復旧費	484,495	2.9	-	210,942
公債費	1,612,237	9.7	-	1,602,370
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,656,607	100.0	4,333,028	12,083,166

公営事業等への繰出

合計	2,139,104
下水道	709,500
病院	228,046
簡易水道	5,300
上水道	3,481
国民健康保険	272,976
その他	919,801

国民健康保険事業の状況

実質収支	128,576
再差引収支	78,126
加入世帯数(世帯)	4,278
被保険者数(人)	7,626
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,999,445	2,978,833
基準財政需要額	6,844,406	6,868,923
標準税収入額等	3,836,219	3,831,426
標準財政規模	8,214,558	8,347,267
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率(%)	11.4	6.9
公債費負担比率(%)	12.3	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.2	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	163.5	144.6
積立金現在高 財調	373,956	762,493
積立金現在高 減債	50,677	50,669
積立金現在高 特定目的	330,364	769,685
地方債現在高	16,424,678	16,527,168
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	396,547	684,249
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	391,317	391,310

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.4	94.9	99.2	94.1
市町村民税	99.4	95.7	99.2	95.0
純固定資産税	99.3	93.7	99.2	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	15,139	人
17年国調	15,415	人
増減率	-1.8	%
面積	61.45	km²
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	14,880 人	14,842 人
26. 1. 1	15,030 人	14,990 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	574 8.0	694 8.9
第2次	2,252 31.2	2,680 34.2
第3次	4,388 60.8	4,374 55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
06 山形県	3011 山辺町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,214,369	15.6	1,214,369	36.5
地方譲与税	55,558	0.7	55,558	1.7
利子割交付金	2,934	0.0	2,934	0.1
配当割交付金	6,423	0.1	6,423	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,501	0.0	3,501	0.1
地方消費税交付金	132,550	1.7	132,550	4.0
ゴルフ場利用税交付金	12,096	0.2	12,096	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,615	0.1	7,615	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,801	0.1	9,801	0.3
地方交付税	2,070,325	26.5	1,875,538	56.4
内訳 普通交付税	1,875,538	24.0	1,875,538	56.4
内訳 特別交付税	194,771	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	16	0.0	-	-
（一般財源計）	3,515,172	45.0	3,320,385	99.8
交通安全対策特別交付金	2,396	0.0	2,396	0.1
分担金・負担金	208	0.0	-	-
使用料	64,259	0.8	1,977	0.1
手数料	35,391	0.5	-	-
国庫支出金	1,257,821	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	402,511	5.2	-	-
財産収入	7,886	0.1	2,423	0.1
寄附金	19,082	0.2	-	-
繰入金	546,241	7.0	-	-
繰越金	241,806	3.1	-	-
諸収入	138,684	1.8	988	0.0
地方債	1,576,100	20.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	222,200	2.8	-	-
歳入合計	7,807,557	100.0	3,328,169	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,191,699	98.1	2,851
法定普通税	1,191,699	98.1	2,851
市町村民税	562,109	46.3	2,851
内訳 個人均等割	24,503	2.0	-
内訳 所得割	500,205	41.2	-
内訳 法人均等割	18,610	1.5	-
内訳 法人税割	18,791	1.5	2,851
固定資産税	538,297	44.3	-
うち純固定資産税	536,470	44.2	-
軽自動車税	34,181	2.8	-
市町村たばこ税	57,112	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,670	1.9	-
法定目的税	22,670	1.9	-
内訳 入湯税	22,670	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,214,369	100.0	2,851

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,807,557	6,457,164
歳出総額	7,522,238	6,215,358
歳入歳出差引	285,319	241,806
翌年度に繰越すべき財源	17,761	21,534
実質収支	267,558	220,272
単年度収支	47,286	-86,440
積立金	251	20,289
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	161,000	-
実質単年度収支	-113,463	-66,151

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	110	337,700	3,070
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	37,906	3,446
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	111	341,946	3,081
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,560
副市区町村長	1	17.04.01	5,715
教育長	1	17.04.01	5,382
議会議長	1	21.04.01	3,100
議会副議長	1	21.04.01	2,550
議会議員	10	21.04.01	2,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	912,145	12.1	847,789	843,659	23.8
うち職員給	571,090	7.6	511,466	-	-
扶助費	646,715	8.6	216,267	215,247	6.1
公債費	649,523	8.6	648,969	648,969	18.3
内訳 元利償還金 元金	573,286	7.6	572,732	572,732	16.1
内訳 元利償還金 利子	76,197	1.0	76,197	76,197	2.1
内訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	2,208,383	29.4	1,713,025	1,707,875	48.1
物件費	828,610	11.0	649,316	591,511	16.7
維持補修費	118,551	1.6	105,891	87,356	2.5
補助費等	650,951	8.7	553,895	409,620	11.5
うち一部事務組合負担金	109,998	1.5	83,692	52,601	1.5
繰出金	654,941	8.7	582,115	564,240	15.9
積立金	42,720	0.6	24,771	-	-
投資・出資金・貸付金	107,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,911,082	38.7	252,249		
うち人件費	84,137	1.1	84,137		
内訳 普通建設事業費	2,830,134	37.6	245,017		
内訳 うち補助	2,513,774	33.4	119,166		
内訳 うち単独	290,773	3.9	119,364		
内訳 災害復旧事業費	80,948	1.1	7,232		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,522,238	100.0	3,381,262		

経常経費充当一般財源等計 3,360,602 千円

経常収支比率 94.7 %（101.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,166,581 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,362	1.2	-	90,362
総務費	770,742	10.2	64,058	646,014
民生費	1,371,008	18.2	3,726	799,841
衛生費	336,353	4.5	6,069	282,126
労働費	29,042	0.4	-	8,189
農林水産業費	183,235	2.4	14,852	132,392
商工費	163,795	2.2	556	62,495
土木費	757,610	10.1	386,032	389,281
消防費	318,528	4.2	42,364	281,755
教育費	2,771,092	36.8	2,312,477	532,606
災害復旧費	80,948	1.1	-	7,232
公債費	649,523	8.6	-	648,969
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,522,238	100.0	2,830,134	3,881,262

公営事業等への繰出 合計	657,785	国民健康保険事業の状況 実質収支	87,148
下水道	123,205	再差引収支	71,514
上水道	2,844	加入世帯数(世帯)	1,818
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,162
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	114,078	国庫支出金	86
その他	417,658	保険給付費	329

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,121,223	1,103,567
基準財政需要額	3,076,950	3,094,574
標準税収入額等	1,418,843	1,410,344
標準財政規模	3,516,626	3,636,107
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(%)	7.6	6.1
公債費負担比率(%)	15.6	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.2	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	80.8	48.0
積立金現在高 財調	412,830	573,579
積立金現在高 減債	148,957	148,683
積立金現在高 特定目的	742,819	1,072,957
地方債現在高	6,883,481	5,880,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,879,297
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	158,146	142,403
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	245,058	245,014

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.2	98.0	91.6
市町村民税	98.8	93.8	98.4	93.2
純固定資産税	97.3	89.4	97.2	88.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	12,015 人	
17年国調	12,523 人	
増減率	-4.1 %	
面積	31.15 km²	
人口密度	386 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	11,858 人	11,813 人
26. 1. 1	11,991 人	11,947 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	698 11.6	889 13.5
第2次	1,821 30.3	2,007 30.5
第3次	3,488 58.1	3,685 55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
06 山形県	3029 中山町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,015,095	15.3	1,015,095	36.1
地方譲与税	40,566	0.6	40,566	1.4
利子割交付金	2,314	0.0	2,314	0.1
配当割交付金	5,053	0.1	5,053	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,751	0.0	2,751	0.1
地方消費税交付金	106,131	1.6	106,131	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,565	0.1	5,565	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,972	0.1	4,972	0.2
地方交付税	1,829,349	27.6	1,622,817	57.7
内訳 普通交付税	1,622,817	24.5	1,622,817	57.7
内訳 特別交付税	206,532	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,011,796	45.5	2,805,264	99.8
交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,621	0.1
分担金・負担金	586	0.0	-	-
使用料	65,405	1.0	1,849	0.1
手数料	25,064	0.4	-	-
国庫支出金	656,182	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	224,576	3.4	-	-
財産収入	6,443	0.1	1,990	0.1
寄附金	15,229	0.2	-	-
繰入金	206,818	3.1	-	-
繰越金	262,371	4.0	-	-
諸収入	762,343	11.5	1,092	0.0
地方債	1,383,200	20.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,100	2.8	-	-
歳入合計	6,621,634	100.0	2,811,816	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	994,986	98.0	3,517
法定普通税	994,986	98.0	3,517
市町村民税	455,681	44.9	3,517
内訳 個人均等割	20,219	2.0	-
内訳 所得割	394,285	38.8	-
内訳 法人均等割	19,475	1.9	-
内訳 法人税割	21,702	2.1	3,517
固定資産税	427,090	42.1	-
うち純固定資産税	423,443	41.7	-
軽自動車税	29,955	3.0	-
市町村たばこ税	82,260	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,109	2.0	-
法定目的税	20,109	2.0	-
内訳 入湯税	20,109	2.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,015,095	100.0	3,517

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,621,634	5,243,378
	歳出総額	6,320,496	4,981,007
	歳入歳出差引	301,138	262,371
	翌年度に繰越すべき財源	54,542	47,322
	実質収支	246,596	215,049
	単年度収支	31,547	58,281
	積立金	205,177	141,052
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	129,163	85,457
	実質単年度収支	107,561	113,876

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	88	268,400	3,050
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	16,670	3,334
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	89	272,646	3,063
ラスパイレス指数				97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,560
副市区町村長	1	23.04.01	5,715
教育長	1	23.04.01	5,382
議会議長	1	23.04.01	3,100
議会副議長	1	23.04.01	2,550
議会議員	8	23.04.01	2,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	780,387	12.3	727,066	724,108	24.2
うち職員給	477,052	7.5	428,280	-	-
扶助費	472,937	7.5	181,932	180,816	6.0
公債費	415,974	6.6	410,659	410,659	13.7
内訳 元利償還金 元金	371,529	5.9	366,214	366,214	12.2
内訳 元利償還金 利子	44,445	0.7	44,445	44,445	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,669,298	26.4	1,319,657	1,315,583	43.9
物件費	609,862	9.6	477,351	402,970	13.5
維持補修費	119,041	1.9	100,577	88,711	3.0
補助費等	478,474	7.6	390,514	325,153	10.9
うち一部事務組合負担金	67,864	1.1	67,787	51,093	1.7
繰出金	647,850	10.2	592,226	583,540	19.5
積立金	288,300	4.6	275,160	-	-
投資・出資金・貸付金	697,801	11.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,809,870	28.6	214,514		
うち人件費	16,926	0.3	16,926		
内訳 普通建設事業費	1,792,709	28.4	199,863		
内訳 うち補助	744,358	11.8	28,996		
内訳 うち単独	1,031,740	16.3	162,356		
内訳 災害復旧事業費	17,161	0.3	14,651		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,320,496	100.0	3,369,999		

経常経費充当一般財源等計 2,715,957 千円

経常収支比率 90.7 %（ 96.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,671,137 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,891	1.2	-	77,891
総務費	689,612	10.9	7,267	621,823
民生費	1,222,314	19.3	173	751,563
衛生費	268,046	4.2	2,918	244,949
労働費	15,360	0.2	2,434	7,343
農林水産業費	145,569	2.3	10,481	110,963
商工費	106,688	1.7	12,554	71,438
土木費	1,120,828	17.7	38,125	392,932
消防費	208,583	3.3	19,716	188,793
教育費	2,032,470	32.2	1,699,041	476,994
災害復旧費	17,161	0.3	-	14,651
公債費	415,974	6.6	-	410,659
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,320,496	100.0	1,792,709	3,369,999

公営事業等への繰出	
合計	649,129
下水道	234,962
上水道	1,279
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	79,250
その他	333,638

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,754
再差引収支	21,468
加入世帯数(世帯)	1,496
被保険者数(人)	2,698
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	300

区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
基準財政収入額		915,377		900,819	
基準財政需要額		2,536,007		2,527,404	
標準税収入額等		1,161,689		1,148,218	
標準財政規模		2,968,671		2,966,591	
財政力指数		0.36		0.35	
実質収支比率(%)		8.3		7.2	
公債費負担比率(%)		11.2		11.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-	
	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	実質公債費比率(%)	10.2		10.8	
	将来負担比率(%)	89.3		60.0	
積立金現在高	財調	697,780		621,766	
	減債	159,369		159,329	
	特定目的	1,466,772		1,460,799	
地方債現在高		5,076,685		4,065,014	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	308,599		379,803	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.0	95.6	98.8	95.5
	市町村民税	99.1	96.4	98.7	96.0
	純固定資産税	98.6	93.8	98.5	93.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	19,959 人	
17年国調	20,738 人	
増減率	-3.8 %	
面積	52.45 km²	
人口密度	381 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	19,618 人	19,512 人
26. 1. 1	19,722 人	19,615 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,146 11.7	1,418 13.2
第2次	3,514 35.9	3,855 36.0
第3次	5,125 52.4	5,416 50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
06 山形県	3215 河北町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,985,835	25.2	1,852,881	41.7
地方譲与税	64,841	0.8	64,841	1.5
利子割交付金	3,921	0.0	3,921	0.1
配当割交付金	8,550	0.1	8,550	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,652	0.1	4,652	0.1
地方消費税交付金	208,358	2.6	208,358	4.7
ゴルフ場利用税交付金	7,592	0.1	7,592	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,891	0.1	8,891	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,795	0.1	8,795	0.2
地方交付税	2,506,774	31.9	2,263,352	51.0
内訳 普通交付税	2,263,352	28.8	2,263,352	51.0
内訳 特別交付税	243,422	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,808,209	61.1	4,431,833	99.8
交通安全対策特別交付金	2,870	0.0	2,870	0.1
分担金・負担金	89,668	1.1	-	-
使用料	86,438	1.1	2,237	0.1
手数料	13,177	0.2	-	-
国庫支出金	691,337	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	651,364	8.3	-	-
財産収入	25,068	0.3	1,950	0.0
寄附金	15,642	0.2	-	-
繰入金	404,795	5.1	-	-
繰越金	28,941	0.4	-	-
諸収入	407,832	5.2	1,118	0.0
地方債	643,300	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	313,300	4.0	-	-
歳入合計	7,868,641	100.0	4,440,008	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,851,662	93.2	7,521
法定普通税	1,851,662	93.2	7,521
市町村民税	803,862	40.5	7,521
内訳 個人均等割	32,173	1.6	-
内訳 所得割	677,859	34.1	-
内訳 法人均等割	44,690	2.3	-
内訳 法人税割	49,140	2.5	7,521
固定資産税	878,050	44.2	-
うち純固定資産税	876,379	44.1	-
軽自動車税	47,635	2.4	-
市町村たばこ税	122,115	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	134,173	6.8	-
法定目的税	134,173	6.8	-
内訳 入湯税	1,219	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	132,954	6.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,985,835	100.0	7,521

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,868,641	7,905,341
歳出総額	7,588,453	7,716,400
歳入歳出差引	280,188	188,941
翌年度に繰越すべき財源	99,236	9,911
実質収支	180,952	179,030
単年度収支	1,922	8,749
積立金	389	427
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	240,000	180,000
実質単年度収支	-237,689	-170,824

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	123	387,327	3,149
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	27,872	3,484
教育公務員	5	17,227	3,445
臨時職員	-	-	-
合計	128	404,554	3,161
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,720
副市区町村長	1	26.04.01	5,500
教育長	1	26.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.30	3,300
議会副議長	1	19.04.30	2,750
議会議員	14	19.04.30	2,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,325,416	17.5	1,186,457	1,149,629	24.2
うち職員給	732,124	9.6	635,910	-	-
扶助費	748,939	9.9	236,648	235,907	5.0
公債費	875,542	11.5	847,566	847,566	17.8
内訳 元利償還金 元金	787,993	10.4	760,017	760,017	16.0
内訳 元利償還金 利子	87,549	1.2	87,549	87,549	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,949,897	38.9	2,270,671	2,233,102	47.0
物件費	1,091,709	14.4	848,441	620,338	13.1
維持補修費	98,871	1.3	74,314	74,314	1.6
補助費等	736,930	9.7	616,979	501,681	10.6
うち一部事務組合負担金	384,861	5.1	384,861	351,280	7.4
繰出金	1,218,227	16.1	1,109,643	1,049,896	22.1
積立金	186,387	2.5	183,300	-	-
投資・出資金・貸付金	315,881	4.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	990,551	13.1	186,655		
うち人件費	23,238	0.3	23,238		
内訳 普通建設事業費	968,628	12.8	180,658		
内訳 うち補助	415,207	5.5	24,828		
内訳 うち単独	537,560	7.1	153,569		
内訳 災害復旧事業費	21,923	0.3	5,997		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,588,453	100.0	5,290,003		

経常経費充当一般財源等計 4,479,331 千円

経常収支比率 94.2％（100.9％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,558,518 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,803	1.7	-	128,683
総務費	925,172	12.2	1,155	832,671
民生費	2,014,438	26.5	95,798	1,171,358
衛生費	345,952	4.6	28,280	319,889
労働費	32,741	0.4	9,127	6,120
農林水産業費	438,065	5.8	206,767	169,495
商工費	486,419	6.4	31,651	151,371
土木費	947,869	12.5	305,192	656,962
消防費	315,826	4.2	29,464	285,072
教育費	1,055,703	13.9	261,194	714,819
災害復旧費	21,923	0.3	-	5,997
公債費	875,542	11.5	-	847,566
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,588,453	100.0	968,628	5,290,003

公営事業等への繰出	
合計	1,220,225
下水道	488,757
上水道	1,998
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	169,599
その他	559,871

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,908
再差引収支	98,915
加入世帯数(世帯)	2,513
被保険者数(人)	4,480
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,682,684	1,717,793
基準財政需要額	3,946,036	3,980,183
標準税収入額等	2,145,341	2,209,431
標準財政規模	4,722,079	4,777,904
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	3.8	3.7
公債費負担比率(%)	15.2	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.2	12.7
将来負担比率(%)	75.1	119.0
積立金現在高 財調	471,873	551,484
減債	8,515	4,699
特定目的	1,117,008	1,099,621
地方債現在高	7,265,096	7,409,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	615,127	196,943
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	257,215	257,106

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	94.1	98.9	93.8
市町村民税	99.4	97.2	99.3	96.8
純固定資産税	98.8	91.3	98.5	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,270 人
	17年国調	6,917 人
	増減率	-9.4 %
面積		393.19 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	5,965 人	5,918 人
26. 1. 1	6,131 人	6,081 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	208 7.3	406 11.7
第2次	1,045 36.8	1,284 37.1
第3次	1,589 55.9	1,774 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
06 山形県	3223 西川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	812,544	14.5	812,544	25.3
地方譲与税	53,003	0.9	53,003	1.6
利子割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
配当割交付金	2,321	0.0	2,321	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
地方消費税交付金	63,695	1.1	63,695	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,226	0.1	7,226	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	942	0.0	942	0.0
地方交付税	2,616,391	46.7	2,270,539	70.6
内訳 普通交付税	2,270,539	40.6	2,270,539	70.6
内訳 特別交付税	345,852	6.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,558,448	63.6	3,212,596	99.8
交通安全対策特別交付金	1,438	0.0	1,438	0.0
分担金・負担金	3,873	0.1	-	-
使用料	62,233	1.1	1,702	0.1
手数料	4,138	0.1	-	-
国庫支出金	579,736	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	290,285	5.2	-	-
財産収入	19,961	0.4	1,792	0.1
寄附金	9,454	0.2	-	-
繰入金	312,430	5.6	-	-
繰越金	110,470	2.0	-	-
諸収入	57,249	1.0	109	0.0
地方債	588,461	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,261	3.5	-	-
歳入合計	5,598,176	100.0	3,217,637	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	801,712	98.7	53,802
法定普通税	801,712	98.7	53,802
市町村民税	204,056	25.1	1,625
内訳 個人均等割	10,170	1.3	-
内訳 所得割	171,509	21.1	-
内訳 法人均等割	12,406	1.5	-
内訳 法人税割	9,971	1.2	1,625
固定資産税	556,081	68.4	52,177
うち純固定資産税	412,577	50.8	52,177
軽自動車税	14,654	1.8	-
市町村たばこ税	26,921	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,832	1.3	-
法定目的税	10,832	1.3	-
内訳 入湯税	10,832	1.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	812,544	100.0	53,802

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	785,922	14.6	748,669	736,835	21.6
うち職員給	465,893	8.7	434,319	-	-
扶助費	272,207	5.1	99,594	99,494	2.9
公債費	683,611	12.7	676,594	676,594	19.8
内訳 元利償還金 元金	616,068	11.5	609,306	609,306	17.9
内訳 元利償還金 利子	67,543	1.3	67,288	67,288	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,741,740	32.4	1,524,857	1,512,923	44.3
物件費	693,583	12.9	485,730	343,759	10.1
維持補修費	199,094	3.7	158,384	139,384	4.1
補助費等	811,990	15.1	709,152	561,170	16.4
うち一部事務組合負担金	188,709	3.5	186,209	178,904	5.2
繰出金	416,361	7.7	383,822	363,370	10.6
積立金	17,866	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	38,858	0.7	10,683	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,456,852	27.1	749,051		
うち人件費	29,657	0.6	29,657		
内訳 普通建設事業費	1,110,163	20.6	664,355		
内訳 うち補助	290,159	5.4	64,782		
内訳 うち単独	802,222	14.9	581,791		
内訳 災害復旧事業費	346,689	6.4	84,696		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,376,344	100.0	4,021,679		

経常経費充当一般財源等計 2,920,606 千円

経常収支比率 85.6 %（ 90.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,243,511 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,615	1.5	-	82,615
総務費	1,125,275	20.9	597,412	874,353
民生費	828,122	15.4	-	533,824
衛生費	582,765	10.8	41,536	507,857
労働費	3,351	0.1	-	331
農林水産業費	238,361	4.4	33,948	156,628
商工費	105,515	2.0	-	72,847
土木費	802,126	14.9	402,160	524,841
消防費	158,923	3.0	13,570	150,543
教育費	418,991	7.8	21,537	356,550
災害復旧費	346,689	6.4	-	84,696
公債費	683,611	12.7	-	676,594
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,376,344	100.0	1,110,163	4,021,679

公営事業等への繰出	
合計	736,411
病院	310,000
下水道	139,000
簡易水道	15,151
上水道	10,050
国民健康保険	54,513
その他	207,697

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,308
再差引収支	31,368
加入世帯数（世帯）	815
被保険者数（人）	1,381
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,598,176	4,839,421
歳出総額	5,376,344	4,528,951
歳入歳出差引	221,832	310,470
翌年度に繰越すべき財源	48,776	13,191
実質収支	173,056	297,279
単年度収支	-124,223	-65,044
積立金	498	473
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-423,725	-64,571

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	90	270,090	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,776	3,097
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	91	274,336	3,015
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.05.01	6,560
副市区町村長	1	26.05.01	5,715
教育長	1	26.05.01	5,463
議会議長	1	26.04.01	3,100
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,350

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	601,802	795,102
基準財政需要額	2,872,341	2,934,565
標準税収入額等	759,456	1,021,383
標準財政規模	3,225,256	3,346,302
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	5.4	8.9
公債費負担比率(%)	15.9	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.0	12.3
将来負担比率(%)	6.2	13.5
積立金現在高 財調	1,844,567	1,944,069
減債	936,238	935,990
特定目的	246,487	234,367
地方債現在高	6,052,771	6,080,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	77,622	185,364
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	128,174	128,143

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.9	99.2	99.8	99.0
市町村民税	99.9	99.5	99.6	99.3
純固定資産税	99.9	98.7	99.7	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,856 人
	17年国調	8,593 人
	増減率	-8.6 %
面積		196.81 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,566 人	7,506 人
26. 1. 1	7,674 人	7,614 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,118 27.6	1,324 28.8
第2次	1,210 29.9	1,384 30.2
第3次	1,724 42.5	1,880 41.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
06 山形県	3231 朝日町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	597,522	10.3	597,522	19.7
地方譲与税	49,957	0.9	49,957	1.6
利子割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
配当割交付金	2,361	0.0	2,361	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
地方消費税交付金	72,518	1.3	72,518	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,857	0.1	6,857	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,946	0.0	1,946	0.1
地方交付税	2,648,624	45.8	2,290,888	75.6
内訳 普通交付税	2,290,888	39.6	2,290,888	75.6
内訳 特別交付税	357,722	6.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	3,382,150	58.4	3,024,414	99.8
交通安全対策特別交付金	1,085	0.0	1,085	0.0
分担金・負担金	11,285	0.2	-	-
使用料	71,929	1.2	816	0.0
手数料	5,561	0.1	-	-
国庫支出金	573,182	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	291,428	5.0	-	-
財産収入	17,935	0.3	2,518	0.1
寄附金	5,037	0.1	-	-
繰入金	262,520	4.5	-	-
繰越金	215,103	3.7	-	-
諸収入	67,126	1.2	235	0.0
地方債	885,000	15.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,400	2.9	-	-
歳入合計	5,789,341	100.0	3,029,068	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	597,471	100.0	32,336
法定普通税	597,471	100.0	32,336
市町村民税	222,391	37.2	3,427
内訳 個人均等割	11,235	1.9	-
内訳 所得割	177,842	29.8	-
内訳 法人均等割	10,730	1.8	-
内訳 法人税割	22,584	3.8	3,427
固定資産税	315,507	52.8	28,909
うち純固定資産税	298,948	50.0	28,909
軽自動車税	20,873	3.5	-
市町村たばこ税	38,700	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	51	0.0	-
法定目的税	51	0.0	-
内訳 入湯税	51	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	597,522	100.0	32,336

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,789,341	5,414,540
歳出総額	5,351,389	4,978,437
歳入歳出差引	437,952	436,103
翌年度に繰越すべき財源	58,409	69,198
実質収支	379,543	366,905
単年度収支	12,638	-8,372
積立金	1,961	1,930
繰上償還金	51,090	92,100
積立金取崩し額	210,570	264,763
実質単年度収支	-144,881	-179,105

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	94	284,068	3,022
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	51,600	3,440
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	95	288,205	3,034
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,350
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,100
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	10	26.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	851,661	15.9	805,705	803,677	25.1
うち職員給	520,677	9.7	487,943	-	-
扶助費	319,605	6.0	85,843	73,755	2.3
公債費	561,218	10.5	536,762	485,672	15.2
内訳 元利償還金 元金	502,917	9.4	478,461	427,371	13.4
内訳 元利償還金 利子	58,115	1.1	58,115	58,115	1.8
内訳 一時借入金利子	186	0.0	186	186	0.0
（義務的経費計）	1,732,484	32.4	1,428,310	1,363,104	42.6
物件費	673,556	12.6	443,019	391,774	12.2
維持補修費	123,238	2.3	113,679	91,968	2.9
補助費等	733,421	13.7	569,246	415,609	13.0
うち一部事務組合負担金	245,130	4.6	211,030	202,170	6.3
繰出金	392,446	7.3	346,515	335,201	10.5
積立金	280,415	5.2	266,321	-	-
投資・出資金・貸付金	97,784	1.8	56,284	47,759	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,318,045	24.6	297,478		
うち人件費	24,764	0.5	24,764		
内訳 普通建設事業費	1,149,429	21.5	214,502		
内訳 うち補助	924,986	17.3	103,895		
内訳 うち単独	214,655	4.0	107,739		
内訳 災害復旧事業費	168,616	3.2	82,976		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,351,389	100.0	3,520,852		

経常経費充当一般財源等計 2,645,415 千円

経常収支比率 82.7 %（ 87.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,958,804 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,283	1.7	-	93,283
総務費	800,597	15.0	2,695	696,124
民生費	991,655	18.5	-	626,003
衛生費	478,985	9.0	27,724	398,838
労働費	16,178	0.3	-	293
農林水産業費	219,506	4.1	30,354	108,844
商工費	431,056	8.1	252,473	130,848
土木費	939,643	17.6	767,618	259,616
消防費	198,181	3.7	26,768	172,791
教育費	452,471	8.5	41,797	414,474
災害復旧費	168,616	3.2	-	82,976
公債費	561,218	10.5	-	536,762
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,351,389	100.0	1,149,429	3,520,852

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	554,361	557,833
基準財政需要額	2,841,399	2,784,313
標準税収入額等	698,980	705,739
標準財政規模	3,159,302	3,102,138
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	12.0	11.8
公債費負担比率(%)	13.6	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.4	3.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,056,969	1,081,578
減債	154,185	117,010
特定目的	1,118,697	891,920
地方債現在高	6,300,507	5,918,424
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	998	1,235
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	82,000	82,000

公営事業等への繰出	
合計	628,720
病院	233,883
上水道	2,391
下水道	2,009
工業用水道	-
国民健康保険	76,949
その他	313,488

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,233
再差引収支	67,608
加入世帯数(世帯)	1,175
被保険者数(人)	2,233
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	102
保険給付費	260

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.7	99.2	96.5
市町村民税	99.2	97.3	99.4	97.0
純固定資産税	98.9	95.7	99.0	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	9,227 人	
17年国調	9,915 人	
増減率	-6.9 %	
面積	154.08 km²	
人口密度	60 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,836 人	8,787 人
26. 1. 1	8,992 人	8,941 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	678 14.9	881 17.3
第2次	1,604 35.3	1,806 35.5
第3次	2,261 49.8	2,392 47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	3240 大江町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	780,360	14.0	761,555	25.5
地方譲与税	57,380	1.0	57,380	1.9
利子割交付金	1,576	0.0	1,576	0.1
配当割交付金	3,439	0.1	3,439	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,872	0.0	1,872	0.1
地方消費税交付金	88,529	1.6	88,529	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,904	0.1	7,904	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,372	0.1	3,372	0.1
地方交付税	2,319,195	41.6	2,051,767	68.8
内訳 普通交付税	2,051,767	36.8	2,051,767	68.8
内訳 特別交付税	267,428	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,263,627	58.6	2,977,394	99.8
交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
分担金・負担金	3,735	0.1	-	-
使用料	74,106	1.3	1,876	0.1
手数料	6,106	0.1	-	-
国庫支出金	608,622	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	434,563	7.8	-	-
財産収入	12,417	0.2	1,174	0.0
寄附金	3,019	0.1	-	-
繰入金	209,379	3.8	-	-
繰越金	380,654	6.8	-	-
諸収入	56,976	1.0	1,744	0.1
地方債	519,100	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	176,400	3.2	-	-
歳入合計	5,573,355	100.0	2,983,239	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	761,066	97.5	5,411
法定普通税	761,066	97.5	5,411
市町村民税	332,528	42.6	5,411
内訳 個人均等割	14,496	1.9	-
内訳 所得割	265,320	34.0	-
内訳 法人均等割	17,046	2.2	-
内訳 法人税割	35,666	4.6	5,411
固定資産税	358,429	45.9	-
うち純固定資産税	355,902	45.6	-
軽自動車税	23,052	3.0	-
市町村たばこ税	47,057	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,294	2.5	-
法定目的税	19,294	2.5	-
内訳 入湯税	489	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	18,805	2.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	780,360	100.0	5,411

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,573,355	5,389,351
歳出総額	5,308,734	5,008,697
歳入歳出差引	264,621	380,654
翌年度に繰越すべき財源	59,632	89,285
実質収支	204,989	291,369
単年度収支	-86,380	65,666
積立金	146,471	113,709
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	119,000	145,000
実質単年度収支	-58,909	34,375

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	103	308,897	2,999
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	39,624	3,048
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	104	313,169	3,011
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,380
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,578
議会議長	1	19.04.01	3,200
議会副議長	1	19.04.01	2,700
議会議員	10	19.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	863,904	16.3	803,351	802,233	25.4
うち職員給	508,885	9.6	453,997	-	-
扶助費	497,839	9.4	159,856	152,221	4.8
公債費	590,889	11.1	585,877	585,877	18.5
内訳 元利償還金 元金	541,104	10.2	536,637	536,637	17.0
内訳 元利償還金 利子	49,759	0.9	49,214	49,214	1.6
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	1,952,632	36.8	1,549,084	1,540,331	48.8
物件費	602,863	11.4	462,730	283,602	9.0
維持補修費	141,061	2.7	118,089	113,160	3.6
補助費等	473,269	8.9	383,597	291,510	9.2
うち一部事務組合負担金	229,073	4.3	226,473	225,873	7.1
繰出金	565,251	10.6	516,650	474,937	15.0
積立金	306,520	5.8	302,353	-	-
投資・出資金・貸付金	9,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,258,138	23.7	355,487		
うち人件費	32,812	0.6	32,812		
内訳 普通建設事業費	903,792	17.0	313,587		
内訳 うち補助	245,261	4.6	18,363		
内訳 うち単独	635,671	12.0	272,364		
内訳 災害復旧事業費	354,346	6.7	41,900		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,308,734	100.0	3,687,990		

経常経費充当一般財源等計 2,703,540 千円

経常収支比率 85.6 %（ 90.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,952,611 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,908	1.7	-	91,908
総務費	921,898	17.4	98,234	773,415
民生費	1,104,202	20.8	32,275	628,100
衛生費	308,281	5.8	96,089	219,601
労働費	8,540	0.2	-	540
農林水産業費	373,558	7.0	77,949	263,428
商工費	190,671	3.6	130,062	66,007
土木費	706,330	13.3	332,769	423,448
消防費	189,666	3.6	20,947	173,371
教育費	468,445	8.8	115,467	420,395
災害復旧費	354,346	6.7	-	41,900
公債費	590,889	11.1	-	585,877
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,308,734	100.0	903,792	3,687,990

公営事業等への繰出

合計	585,343
下水道	184,566
上水道	20,092
簡易水道	6,319
工業用水道	-
国民健康保険	75,428
その他	298,938

国民健康保険事業の状況

実質収支	83,770
再差引収支	79,320
加入世帯数(世帯)	1,168
被保険者数(人)	2,062
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	250

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	759,204	749,868
基準財政需要額	2,810,971	2,852,733
標準税収入額等	956,795	951,734
標準財政規模	3,185,009	3,239,833
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	6.4	9.0
公債費負担比率(%)	14.8	15.2
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.1	9.4
将来負担比率(%)	33.4	43.6

積立金現在高

財調	795,093	767,622
減債	111,379	115,191
特定目的	580,382	501,636
地方債現在高	4,631,294	4,653,298

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	282,700	-
保証・補償	-	-
その他	51,837	75,527
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	181,900	181,820

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.1	96.3	99.1	96.2
市町村民税	99.6	97.6	99.5	97.3
純固定資産税	98.5	94.8	98.6	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	8,160 人	
17年国調	8,824 人	
増減率	-7.5 %	
面積	79.54 km²	
人口密度	103 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,744 人	7,674 人
26. 1. 1	7,917 人	7,849 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	660 16.2	838 18.1
第2次	1,482 36.4	1,774 38.3
第3次	1,931 47.4	2,020 43.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	3410 大石田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	650,876	13.9	631,646	22.4
地方譲与税	41,455	0.9	41,455	1.5
利子割交付金	1,270	0.0	1,270	0.0
配当割交付金	2,793	0.1	2,793	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,526	0.0	1,526	0.1
地方消費税交付金	80,241	1.7	80,241	2.9
ゴルフ場利用税交付金	6,113	0.1	6,113	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,671	0.1	5,671	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,287	0.0	2,287	0.1
地方交付税	2,306,286	49.2	2,039,300	72.5
内訳 普通交付税	2,039,300	43.5	2,039,300	72.5
内訳 特別交付税	266,986	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,098,518	66.1	2,812,302	99.9
交通安全対策特別交付金	826	0.0	826	0.0
分担金・負担金	99,543	2.1	-	-
使用料	31,505	0.7	637	0.0
手数料	5,392	0.1	5	0.0
国庫支出金	396,461	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	291,768	6.2	-	-
財産収入	32,837	0.7	-	-
寄附金	8,220	0.2	-	-
繰入金	159,938	3.4	-	-
繰越金	215,522	4.6	-	-
諸収入	35,518	0.8	558	0.0
地方債	308,200	6.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,700	3.4	-	-
歳入合計	4,684,248	100.0	2,814,328	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	617,781	94.9	3,580
法定普通税	617,781	94.9	3,580
市町村民税	260,917	40.1	3,580
内訳 個人均等割	13,350	2.1	-
内訳 所得割	214,228	32.9	-
内訳 法人均等割	11,410	1.8	-
内訳 法人税割	21,929	3.4	3,580
固定資産税	315,193	48.4	-
うち純固定資産税	313,263	48.1	-
軽自動車税	20,521	3.2	-
市町村たばこ税	20,849	3.2	-
鉱産税	301	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	33,095	5.1	-
法定目的税	33,095	5.1	-
内訳 入湯税	13,865	2.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	19,230	3.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	650,876	100.0	3,580

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,684,248	4,893,378
歳出総額	4,420,867	4,677,856
歳入歳出差引	263,381	215,522
翌年度に繰越すべき財源	45,601	21,579
実質収支	217,780	193,943
単年度収支	23,837	-24,709
積立金	100,917	110,872
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	170,000
実質単年度収支	24,754	-83,837

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	91	296,114	3,254
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	35,110	3,511
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	92	300,062	3,262
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	4,100
副市区町村長	1	27.04.01	5,080
教育長	1	27.04.01	4,973
議会議長	1	27.04.01	3,000
議会副議長	1	27.04.01	2,480
議会議員	8	27.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	819,471	18.5	780,589	777,010	26.1
うち職員給	512,161	11.6	476,663	-	-
扶助費	483,371	10.9	107,193	104,884	3.5
公債費	681,831	15.4	674,586	674,586	22.7
内訳 元利償還金 元金	617,721	14.0	611,417	611,417	20.6
内訳 元利償還金 利子	64,093	1.4	63,152	63,152	2.1
内訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	1,984,673	44.9	1,562,368	1,556,480	52.3
物件費	515,904	11.7	380,908	243,446	8.2
維持補修費	230,501	5.2	208,955	93,798	3.2
補助費等	648,306	14.7	512,104	358,072	12.0
うち一部事務組合負担金	206,322	4.7	206,322	206,232	6.9
繰出金	434,251	9.8	391,711	370,673	12.5
積立金	124,537	2.8	115,000	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	474,695	10.7	218,451		
うち人件費	25,501	0.6	25,501		
内訳 普通建設事業費	429,984	9.7	200,504		
内訳 うち補助	162,141	3.7	7,198		
内訳 うち単独	258,304	5.8	183,928		
内訳 災害復旧事業費	44,711	1.0	17,947		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,420,867	100.0	3,389,497		

経常経費充当一般財源等計 2,622,469 千円

経常収支比率 88.2％（93.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,652,878 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,904	1.7	-	74,904
総務費	684,307	15.5	77,822	611,987
民生費	1,159,336	26.2	-	607,308
衛生費	260,665	5.9	270	258,629
労働費	8,102	0.2	-	102
農林水産業費	296,992	6.7	14,585	218,702
商工費	38,320	0.9	-	34,420
土木費	543,294	12.3	242,074	368,292
消防費	248,405	5.6	65,407	186,592
教育費	380,000	8.6	29,826	336,028
災害復旧費	44,711	1.0	-	17,947
公債費	681,831	15.4	-	674,586
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,420,867	100.0	429,984	3,389,497

公営事業等への繰出	
合計	451,013
下水道	103,857
病院	16,762
簡易水道	2,918
上水道	-
国民健康保険	67,734
その他	259,742

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,499
再差引収支	14,906
加入世帯数(世帯)	1,063
被保険者数(人)	2,055
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	596,716	577,978
基準財政需要額	2,636,016	2,654,069
標準税収入額等	755,437	736,284
標準財政規模	2,954,526	2,976,158
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	7.4	6.5
公債費負担比率(%)	18.5	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	76.4	84.9
積立金現在高 財調	656,330	655,413
積立金現在高 減債	50,894	79,795
積立金現在高 特定目的	497,587	502,966
地方債現在高	5,142,518	5,452,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	100,983	188,723
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,165	171,946

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	95.9	98.9	93.2
市町村民税	99.6	97.7	99.4	96.2
純固定資産税	98.8	94.0	98.4	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,365 人
	17年国調	6,949 人
	増減率	-8.4 %
面積		161.67 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	6,135 人	6,076 人
26. 1. 1	6,222 人	6,165 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	600 19.4	567 17.2
第2次	1,089 35.1	1,357 41.1
第3次	1,411 45.5	1,371 41.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	3614 金山町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	454,478	10.3	445,740	18.9
地方譲与税	40,163	0.9	40,163	1.7
利子割交付金	802	0.0	802	0.0
配当割交付金	1,783	0.0	1,783	0.1
株式等譲渡所得割交付金	979	0.0	979	0.0
地方消費税交付金	58,895	1.3	58,895	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,505	0.1	5,505	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
地方交付税	2,141,300	48.3	1,796,015	76.1
内訳 普通交付税	1,796,015	40.5	1,796,015	76.1
内訳 特別交付税	345,273	7.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	2,705,050	61.1	2,351,027	99.6
交通安全対策特別交付金	809	0.0	809	0.0
分担金・負担金	917	0.0	-	-
使用料	32,399	0.7	1,058	0.0
手数料	12,304	0.3	-	-
国庫支出金	327,048	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	224,089	5.1	-	-
財産収入	9,143	0.2	7,699	0.3
寄附金	67,257	1.5	-	-
繰入金	440,585	9.9	-	-
繰越金	291,920	6.6	-	-
諸収入	45,125	1.0	235	0.0
地方債	273,867	6.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,767	2.9	-	-
歳入合計	4,430,513	100.0	2,360,828	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	441,969	97.2	-
法定普通税	441,969	97.2	-
市町村民税	177,761	39.1	-
内訳 個人均等割	8,511	1.9	-
内訳 所得割	146,901	32.3	-
内訳 法人均等割	6,415	1.4	-
内訳 法人税割	15,934	3.5	-
固定資産税	214,452	47.2	-
うち純固定資産税	188,482	41.5	-
軽自動車税	16,587	3.6	-
市町村たばこ税	33,169	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,509	2.8	-
法定目的税	12,509	2.8	-
内訳 入湯税	3,771	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	8,738	1.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	454,478	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,430,513	4,742,111
歳出総額	4,157,145	4,450,191
歳入歳出差引	273,368	291,920
翌年度に繰越すべき財源	7,583	104,434
実質収支	265,785	187,486
単年度収支	78,299	-61,980
積立金	98,579	198,018
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	50,000
実質単年度収支	76,878	86,038

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	65	199,875	3,075
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	66	202,370	3,066
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,560
副市区町村長	1	26.04.01	5,580
教育長	1	26.04.01	5,470
議会議長	1	26.04.01	3,100
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	593,010	14.3	576,860	574,990	23.1
うち職員給	351,774	8.5	339,597	-	-
扶助費	217,939	5.2	38,552	38,552	1.5
公債費	339,746	8.2	339,746	339,746	13.7
内訳 元利償還金 元金	292,821	7.0	292,821	292,821	11.8
内訳 元利償還金 利子	46,925	1.1	46,925	46,925	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,150,695	27.7	955,158	953,288	38.3
物件費	657,424	15.8	535,872	273,500	11.0
維持補修費	96,013	2.3	49,768	49,224	2.0
補助費等	539,825	13.0	419,121	299,978	12.1
うち一部事務組合負担金	239,846	5.8	224,019	209,372	8.4
繰出金	624,744	15.0	572,057	444,059	17.9
積立金	269,338	6.5	201,882	-	-
投資・出資金・貸付金	7,497	0.2	3,497	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	811,609	19.5	239,660		
うち人件費	20,770	0.5	20,770		
内訳 普通建設事業費	811,263	19.5	239,314		
内訳 うち補助	286,015	6.9	124,650		
内訳 うち単独	515,957	12.4	109,573		
内訳 災害復旧事業費	346	0.0	346		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,157,145	100.0	2,977,015		

経常経費充当一般財源等計 2,020,049 千円

経常収支比率 81.2％（85.6％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,250,383 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,177	1.7	-	71,177
総務費	752,300	18.1	90,939	552,677
民生費	775,956	18.7	6,732	481,112
衛生費	421,975	10.2	3,647	390,121
労働費	7,304	0.2	-	3,304
農林水産業費	285,786	6.9	76,756	172,553
商工費	341,247	8.2	196,840	148,912
土木費	564,636	13.6	355,665	313,739
消防費	157,034	3.8	4,162	149,410
教育費	439,638	10.6	76,522	353,918
災害復旧費	346	0.0	-	346
公債費	339,746	8.2	-	339,746
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,157,145	100.0	811,263	2,977,015

公営事業等への繰出

合計	668,241
下水道	105,793
上水道	43,497
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	277,901
その他	241,050

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,444
再差引収支	-3
加入世帯数(世帯)	822
被保険者数(人)	1,588
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	1
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	431,317	419,424
基準財政需要額	2,227,332	2,283,678
標準税収入額等	543,127	534,401
標準財政規模	2,465,909	2,534,252
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	10.8	7.4
公債費負担比率(%)	10.5	10.4
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	10.4
将来負担比率(%)	39.8	38.9
積立金現在高 財調	801,459	802,880
積立金現在高 減債	45,282	45,249
積立金現在高 特定目的	303,829	473,688
地方債現在高	3,497,102	3,516,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,333	9,563
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	67,887	61,720

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.3	91.4	98.9	90.9
市町村民税	98.5	94.5	99.1	94.4
純固定資産税	97.4	85.9	98.4	85.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,847 人
	17年国調	10,761 人
	増減率	-8.5 %
面積		330.37 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,454 人	9,386 人
26. 1. 1	9,670 人	9,605 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	870 17.9	876 16.5
第2次	1,783 36.8	2,111 39.7
第3次	2,198 45.3	2,331 43.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	3622 最上町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	779,978	11.4	779,978	23.3
地方譲与税	41,651	0.6	41,651	1.2
利子割交付金	1,316	0.0	1,316	0.0
配当割交付金	2,914	0.0	2,914	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,597	0.0	1,597	0.0
地方消費税交付金	99,676	1.5	99,676	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,715	0.1	5,715	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
地方交付税	2,816,647	41.2	2,411,897	72.0
内訳 普通交付税	2,411,897	35.3	2,411,897	72.0
内訳 特別交付税	404,737	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	3,750,588	54.9	3,345,838	99.9
交通安全対策特別交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
分担金・負担金	87,555	1.3	-	-
使用料	118,205	1.7	454	0.0
手数料	26,083	0.4	-	-
国庫支出金	467,298	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	384,744	5.6	-	-
財産収入	38,869	0.6	-	-
寄附金	248,363	3.6	-	-
繰入金	857,743	12.5	-	-
繰越金	216,190	3.2	-	-
諸収入	64,537	0.9	440	0.0
地方債	575,600	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,800	2.7	-	-
歳入合計	6,836,790	100.0	3,347,747	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	769,105	98.6	5,251
法定普通税	769,105	98.6	5,251
市町村民税	305,180	39.1	5,251
内訳 個人均等割	14,406	1.8	-
内訳 所得割	243,519	31.2	-
内訳 法人均等割	15,092	1.9	-
内訳 法人税割	32,163	4.1	5,251
固定資産税	377,363	48.4	-
うち純固定資産税	351,617	45.1	-
軽自動車税	24,915	3.2	-
市町村たばこ税	61,647	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,873	1.4	-
法定目的税	10,873	1.4	-
内訳 入湯税	10,873	1.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	779,978	100.0	5,251

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,836,790	6,914,265
歳出総額	6,569,623	6,698,075
歳入歳出差引	267,167	216,190
翌年度に繰越すべき財源	48,041	8,212
実質収支	219,126	207,978
単年度収支	11,148	29,978
積立金	305,879	138,257
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	548,695	138,252
実質単年度収支	-231,668	29,983

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	107	319,716	2,988
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,620	3,540
教育公務員	6	20,350	3,392
臨時職員	-	-	-
合計	113	340,066	3,009
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	8,200
副市区町村長	1	24.04.01	6,200
教育長	1	24.04.01	5,750
議会議長	1	20.04.01	3,160
議会副議長	1	20.04.01	2,530
議会議員	10	20.04.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,016,321	15.5	952,478	934,941	26.5
うち職員給	621,725	9.5	563,382	-	-
扶助費	423,843	6.5	101,273	100,343	2.8
公債費	441,792	6.7	420,746	420,746	11.9
内訳 元利償還金 元金	386,916	5.9	368,265	368,265	10.4
内訳 元利償還金 利子	54,876	0.8	52,481	52,481	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,881,956	28.6	1,474,497	1,456,030	41.2
物件費	1,030,413	15.7	721,015	521,918	14.8
維持補修費	276,700	4.2	208,983	113,933	3.2
補助費等	1,130,782	17.2	967,415	584,141	16.5
うち一部事務組合負担金	323,213	4.9	305,983	290,927	8.2
繰出金	614,134	9.3	526,238	477,958	13.5
積立金	565,526	8.6	310,507	-	-
投資・出資金・貸付金	14,880	0.2	432	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,055,232	16.1	229,814		
うち人件費	27,471	0.4	27,471		
内訳 普通建設事業費	1,055,232	16.1	229,814		
内訳 うち補助	345,237	5.3	49,232		
内訳 うち単独	705,042	10.7	175,629		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,569,623	100.0	4,438,901		

経常経費充当一般財源等計 3,153,980 千円

経常収支比率 89.3 %（ 94.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,706,068 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,181	1.3	-	88,181
総務費	1,820,838	27.7	472,427	1,042,970
民生費	1,225,457	18.7	13,424	725,132
衛生費	803,180	12.2	-	714,792
労働費	6,904	0.1	-	220
農林水産業費	339,524	5.2	124,674	139,578
商工費	241,037	3.7	51,485	178,344
土木費	757,356	11.5	339,621	450,665
消防費	218,206	3.3	19,195	194,456
教育費	627,148	9.5	34,406	483,817
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	441,792	6.7	-	420,746
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,569,623	100.0	1,055,232	4,438,901

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	1,089,058
病院	451,924
下水道	136,659
簡易水道	54,466
介護サービス	16,000
国民健康保険	89,160
その他	340,849

国民健康保険事業の状況	
実質収支	141,179
再差引収支	138,641
加入世帯数(世帯)	1,447
被保険者数(人)	2,798
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	730,779	708,877
基準財政需要額	3,142,676	3,240,871
標準税収入額等	935,608	912,175
標準財政規模	3,530,401	3,636,546
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	6.2	5.7
公債費負担比率(%)	8.9	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.6	7.7
将来負担比率(%)	74.9	50.2
積立金現在高 財調	559,888	802,704
減債	215,998	215,750
特定目的	373,797	408,722
地方債現在高	5,601,954	5,413,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	13,249	19,863
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,161	60,771

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.6	98.1	91.9
市町村民税	100.0	99.3	99.8	98.6
純固定資産税	96.1	85.3	96.0	84.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,164 人
	17年国調	6,671 人
	増減率	-7.6 %
面積		119.04 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	5,864 人	5,838 人
26. 1. 1	5,948 人	5,922 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	519 18.2	538 17.3
第2次	889 31.1	1,118 36.0
第3次	1,449 50.7	1,447 46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06	3631		
山形県	舟形町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	502,073	10.8	502,073	20.6
地方譲与税	32,838	0.7	32,838	1.3
利子割交付金	914	0.0	914	0.0
配当割交付金	2,017	0.0	2,017	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
地方消費税交付金	57,714	1.2	57,714	2.4
ゴルフ場利用税交付金	5,753	0.1	5,753	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,498	0.1	4,498	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	835	0.0	835	0.0
地方交付税	2,054,816	44.1	1,828,886	74.9
内訳 普通交付税	1,828,886	39.3	1,828,886	74.9
内訳 特別交付税	225,930	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,662,561	57.2	2,436,631	99.8
交通安全対策特別交付金	881	0.0	881	0.0
分担金・負担金	19,726	0.4	-	-
使用料	59,842	1.3	1,763	0.1
手数料	15,011	0.3	-	-
国庫支出金	349,968	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	287,125	6.2	-	-
財産収入	17,647	0.4	1,204	0.0
寄附金	186,574	4.0	-	-
繰入金	457,122	9.8	-	-
繰越金	184,068	4.0	-	-
諸収入	48,582	1.0	389	0.0
地方債	368,800	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,200	2.9	-	-
歳入合計	4,657,907	100.0	2,440,868	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	501,435	99.9	7,446
法定普通税	501,435	99.9	7,446
市町村民税	220,431	43.9	7,446
内訳 個人均等割	8,854	1.8	-
内訳 所得割	157,847	31.4	-
内訳 法人均等割	8,125	1.6	-
内訳 法人税割	45,605	9.1	7,446
固定資産税	250,977	50.0	-
うち純固定資産税	246,677	49.1	-
軽自動車税	15,236	3.0	-
市町村たばこ税	14,791	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	638	0.1	-
法定目的税	638	0.1	-
内訳 入湯税	638	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	502,073	100.0	7,446

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,657,907	4,370,938
歳出総額	4,415,852	4,186,870
歳入歳出差引	242,055	184,068
翌年度に繰越すべき財源	11,473	7,621
実質収支	230,582	176,447
単年度収支	54,135	9,568
積立金	297,893	140,961
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	240,000	140,000
実質単年度収支	112,028	10,529

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	65	222,170	3,418
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	222,170	3,418
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,560
副市区町村長	1	26.04.01	5,580
教育長	1	26.04.01	5,470
議会議長	1	26.04.01	3,100
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	671,459	15.2	634,399	602,213	23.4
うち職員給	395,254	9.0	367,447	-	-
扶助費	257,966	5.8	64,531	61,788	2.4
公債費	498,630	11.3	490,246	490,246	19.0
内訳 元利償還金 元金	454,258	10.3	446,441	446,441	17.3
内訳 元利償還金 利子	44,363	1.0	43,796	43,796	1.7
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	1,428,055	32.3	1,189,176	1,154,247	44.8
物件費	603,056	13.7	442,356	304,373	11.8
維持補修費	172,849	3.9	140,844	97,209	3.8
補助費等	455,761	10.3	293,408	212,888	8.3
うち一部事務組合負担金	190,204	4.3	181,674	168,905	6.6
繰出金	548,852	12.4	507,802	465,395	18.1
積立金	443,285	10.0	296,932	-	-
投資・出資金・貸付金	16,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	747,994	16.9	224,163		
うち人件費	21,817	0.5	21,817		
内訳 普通建設事業費	694,878	15.7	199,127		
内訳 うち補助	236,934	5.4	48,274		
内訳 うち単独	430,319	9.7	137,728		
内訳 災害復旧事業費	53,116	1.2	25,036		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,415,852	100.0	3,094,681		

経常経費充当一般財源等計 2,234,112 千円

経常収支比率 86.8 %（ 91.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,336,736 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,730	1.7	-	76,730
総務費	1,092,388	24.7	99,209	741,642
民生費	720,894	16.3	12,703	413,648
衛生費	222,205	5.0	10,831	199,531
労働費	26,030	0.6	-	8,229
農林水産業費	451,653	10.2	130,796	266,243
商工費	98,246	2.2	5,470	58,274
土木費	707,675	16.0	400,043	394,616
消防費	144,073	3.3	12,560	128,795
教育費	324,212	7.3	23,266	291,691
災害復旧費	53,116	1.2	-	25,036
公債費	498,630	11.3	-	490,246
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,415,852	100.0	694,878	3,094,681

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	548,852
下水道	237,856
簡易水道	41,580
観光施設	2,386
上水道	-
国民健康保険	53,376
その他	213,654

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,558
再差引収支	35,054
加入世帯数(世帯)	875
被保険者数(人)	1,634
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	485,056	491,050
基準財政需要額	2,297,408	2,291,475
標準税収入額等	616,090	630,017
標準財政規模	2,579,243	2,564,640
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率(%)	8.9	6.9
公債費負担比率(%)	14.7	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	67.6	74.9
積立金現在高 財調	837,133	779,240
積立金現在高 減債	45,658	45,608
積立金現在高 特定目的	414,082	468,164
地方債現在高	3,921,731	4,007,189
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	972	1,388
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,540	3,019
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,525	100,419

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.5	96.7	99.2	96.4
市町村民税	99.7	98.9	99.6	98.6
純固定資産税	99.3	94.5	98.9	94.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,165 人
	17年国調	10,054 人
	増減率	-8.8 %
面積		374.22 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,565 人	8,526 人
26. 1. 1	8,762 人	8,724 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	863 20.1	792 16.9
第2次	1,321 30.8	1,675 35.7
第3次	2,107 49.1	2,217 47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
06 山形県	3649 真室川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	642,395	12.2	634,215	17.9
地方譲与税	56,564	1.1	56,564	1.6
利子割交付金	1,261	0.0	1,261	0.0
配当割交付金	2,753	0.1	2,753	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
地方消費税交付金	88,744	1.7	88,744	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,816	0.1	7,816	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	898	0.0	898	0.0
地方交付税	3,069,520	58.1	2,727,626	77.2
内訳 普通交付税	2,727,626	51.6	2,727,626	77.2
内訳 特別交付税	341,878	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	16	0.0	-	-
（一般財源計）	3,871,449	73.3	3,521,375	99.6
交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
分担金・負担金	20,644	0.4	-	-
使用料	72,700	1.4	1,506	0.0
手数料	17,732	0.3	-	-
国庫支出金	370,491	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	310,536	5.9	-	-
財産収入	17,978	0.3	11,001	0.3
寄附金	77,474	1.5	-	-
繰入金	10,238	0.2	-	-
繰越金	196,734	3.7	-	-
諸収入	81,150	1.5	243	0.0
地方債	236,600	4.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	192,500	3.6	-	-
歳入合計	5,284,821	100.0	3,535,220	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	633,739	98.7	2,109
法定普通税	633,739	98.7	2,109
市町村民税	245,541	38.2	2,109
内訳 個人均等割	12,741	2.0	-
内訳 所得割	206,998	32.2	-
内訳 法人均等割	11,900	1.9	-
内訳 法人税割	13,902	2.2	2,109
固定資産税	321,132	50.0	-
うち純固定資産税	292,781	45.6	-
軽自動車税	21,077	3.3	-
市町村たばこ税	45,989	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,656	1.3	-
法定目的税	8,656	1.3	-
内訳 入湯税	476	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	8,180	1.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	642,395	100.0	2,109

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,284,821	5,795,540
歳出総額	5,064,068	5,598,806
歳入歳出差引	220,753	196,734
翌年度に繰越すべき財源	23,112	45,082
実質収支	197,641	151,652
単年度収支	45,989	92,611
積立金	160	10,097
繰上償還金	-	253,722
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	46,149	356,430

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	105	332,850	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	77,924	3,388
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	106	337,150	3,181
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,560
副市区町村長	1	26.04.01	5,460
教育長	1	26.04.01	5,180
議会議長	1	26.04.01	3,160
議会副議長	1	26.04.01	2,530
議会議員	9	26.04.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	906,417	17.9	851,361	821,071	22.0
うち職員給	572,177	11.3	517,121	-	-
扶助費	332,003	6.6	92,429	82,785	2.2
公債費	603,021	11.9	603,021	603,021	16.2
内訳 元利償還金 元金	552,752	10.9	552,752	552,752	14.8
内訳 元利償還金 利子	50,269	1.0	50,269	50,269	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,841,441	36.4	1,546,811	1,506,877	40.4
物件費	600,724	11.9	501,627	322,482	8.7
維持補修費	172,032	3.4	140,643	123,512	3.3
補助費等	992,535	19.6	888,071	663,871	17.8
うち一部事務組合負担金	382,126	7.5	382,126	339,346	9.1
繰出金	488,444	9.6	434,633	358,079	9.6
積立金	138,656	2.7	138,359	-	-
投資・出資金・貸付金	124,946	2.5	120,946	28,509	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	705,290	13.9	393,947		
うち人件費	18,489	0.4	18,489		
内訳 普通建設事業費	694,722	13.7	390,060		
内訳 うち補助	237,798	4.7	62,125		
内訳 うち単独	434,862	8.6	305,873		
内訳 災害復旧事業費	10,568	0.2	3,887		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,064,068	100.0	4,165,037		

経常経費充当一般財源等計 3,003,330 千円

経常収支比率 80.6 %（ 85.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,385,790 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,954	1.6	-	81,954
総務費	777,841	15.4	49,172	708,719
民生費	1,057,914	20.9	7,128	691,723
衛生費	729,230	14.4	22,564	689,279
労働費	6,106	0.1	-	2,106
農林水産業費	320,874	6.3	64,119	169,676
商工費	96,757	1.9	-	95,413
土木費	627,136	12.4	382,471	430,139
消防費	251,508	5.0	76,725	228,361
教育費	501,159	9.9	92,543	460,759
災害復旧費	10,568	0.2	-	3,887
公債費	603,021	11.9	-	603,021
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,064,068	100.0	694,722	4,165,037

公営事業等への繰出	
合計	964,538
病院	280,075
上水道	196,019
下水道	78,200
観光施設	43,000
国民健康保険	60,025
その他	307,219

国民健康保険事業の状況	
実質収支	780
再差引収支	780
加入世帯数(世帯)	1,131
被保険者数(人)	2,430
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	-
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	640,394	626,149
基準財政需要額	3,368,020	3,532,628
標準税収入額等	808,233	795,650
標準財政規模	3,728,381	3,908,393
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	5.3	3.9
公債費負担比率(%)	13.7	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.6	7.9
将来負担比率(%)	30.6	33.7
積立金現在高 財調	768,774	768,614
減債	147,909	147,871
特定目的	522,443	385,585
地方債現在高	3,913,222	4,229,374
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	194,714	220,926
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,362	212,325

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	96.5	99.0	96.0
市町村民税	99.3	96.9	99.2	96.3
純固定資産税	98.8	95.3	98.7	94.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,762 人
	17年国調	4,226 人
	増減率	-11.0 %
面積		211.63 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,598 人	3,578 人
26. 1. 1	3,632 人	3,613 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	391 21.2	430 19.9
第2次	573 31.1	770 35.6
第3次	878 47.7	960 44.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
06 山形県	3657 大蔵村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	318,318	8.0	318,318	14.8
地方譲与税	33,636	0.8	33,636	1.6
利子割交付金	502	0.0	502	0.0
配当割交付金	1,107	0.0	1,107	0.1
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0
地方消費税交付金	34,752	0.9	34,752	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,620	0.1	4,620	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	843	0.0	843	0.0
地方交付税	1,987,166	50.0	1,760,449	81.6
内訳 普通交付税	1,760,449	44.3	1,760,449	81.6
内訳 特別交付税	226,708	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	2,381,550	59.9	2,154,833	99.9
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0
分担金・負担金	33,839	0.9	-	-
使用料	165,572	4.2	52	0.0
手数料	8,367	0.2	-	-
国庫支出金	282,505	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	297,015	7.5	-	-
財産収入	10,408	0.3	758	0.0
寄附金	74,189	1.9	-	-
繰入金	181,453	4.6	-	-
繰越金	88,123	2.2	-	-
諸収入	59,928	1.5	95	0.0
地方債	394,500	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,000	2.9	-	-
歳入合計	3,978,092	100.0	2,156,381	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	307,112	96.5	-
法定普通税	307,112	96.5	-
市町村民税	109,187	34.3	-
内訳 個人均等割	5,556	1.7	-
内訳 所得割	92,887	29.2	-
内訳 法人均等割	6,674	2.1	-
内訳 法人税割	4,070	1.3	-
固定資産税	173,870	54.6	-
うち純固定資産税	160,122	50.3	-
軽自動車税	10,644	3.3	-
市町村たばこ税	13,411	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,206	3.5	-
法定目的税	11,206	3.5	-
内訳 入湯税	11,206	3.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	318,318	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	3,978,092	4,278,101
歳出総額	3,879,823	4,189,978
歳入歳出差引	98,269	88,123
翌年度に繰越すべき財源	13,903	18,603
実質収支	84,366	69,520
単年度収支	14,846	-2,529
積立金	262	264
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,000	-
実質単年度収支	-124,892	-2,265

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	79	257,777	3,263
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	45,388	3,242
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	80	261,790	3,272
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,200
副市区町村長	1	27.04.01	6,200
教育長	1	27.04.01	5,750
議会議長	1	26.04.01	3,100
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	730,131	18.8	594,654	593,998	26.2
うち職員給	480,306	12.4	362,945	-	-
扶助費	240,789	6.2	93,541	91,747	4.0
公債費	349,032	9.0	349,032	349,032	15.4
内訳 元利償還金 元金	312,872	8.1	312,872	312,872	13.8
内訳 元利償還金 利子	36,139	0.9	36,139	36,139	1.6
内訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	1,319,952	34.0	1,037,227	1,034,777	45.6
物件費	527,683	13.6	351,931	255,192	11.2
維持補修費	193,541	5.0	150,424	147,788	6.5
補助費等	550,117	14.2	403,829	369,999	16.3
うち一部事務組合負担金	291,899	7.5	291,899	291,899	12.9
繰出金	319,666	8.2	300,407	191,902	8.4
積立金	343,736	8.9	341,348	-	-
投資・出資金・貸付金	22,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	603,128	15.5	164,658		
うち人件費	16,427	0.4	16,427		
内訳 普通建設事業費	535,639	13.8	153,979		
内訳 うち補助	140,049	3.6	17,339		
内訳 うち単独	352,707	9.1	134,457		
内訳 災害復旧事業費	67,489	1.7	10,679		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,879,823	100.0	2,749,824		

経常経費充当一般財源等計	1,999,658 千円
経常収支比率	88.0 % （ 92.7 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,848,093 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,919	1.8	-	67,919
総務費	828,392	21.4	7,056	766,626
民生費	578,530	14.9	12,161	369,987
衛生費	420,610	10.8	26,029	244,692
労働費	6,713	0.2	-	49
農林水産業費	342,776	8.8	117,749	111,971
商工費	116,045	3.0	2,989	61,667
土木費	665,928	17.2	342,528	354,843
消防費	113,578	2.9	10,426	95,400
教育費	322,811	8.3	16,701	316,959
災害復旧費	67,489	1.7	-	10,679
公債費	349,032	9.0	-	349,032
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,879,823	100.0	535,639	2,749,824

公営事業等への繰出

合計	319,666
下水道	106,936
簡易水道	64,380
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	23,336
その他	125,014

国民健康保険事業の状況

実質収支	31,909
再差引収支	30,968
加入世帯数(世帯)	525
被保険者数(人)	1,029
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	267

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	307,922	302,866
基準財政需要額	2,068,371	2,094,316
標準税収入額等	386,501	385,507
標準財政規模	2,262,010	2,288,634
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	3.7	3.0
公債費負担比率(%)	12.3	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.1	8.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,117,540	1,257,278
積立金現在高 減債	397,066	396,471
積立金現在高 特定目的	1,397,857	1,096,431
地方債現在高	3,925,295	3,843,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,917	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	55,917	151,170
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	68,573	68,560

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	93.4	97.9	93.3
市町村民税	98.6	95.1	98.8	95.7
純固定資産税	98.5	90.7	96.8	90.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,862 人
	17年国調	5,447 人
	増減率	-10.7 %
面積		122.14 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	4,630 人	4,604 人
26. 1. 1	4,746 人	4,721 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	760 31.0	821 29.5
第2次	645 26.3	861 30.9
第3次	1,047 42.7	1,104 39.6

都道府県名	団体名
06	3665
山形県	鮭川村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,977	9.4	349,977	16.6
地方譲与税	28,302	0.8	28,302	1.3
利子割交付金	681	0.0	681	0.0
配当割交付金	1,490	0.0	1,490	0.1
株式等譲渡所得割交付金	813	0.0	813	0.0
地方消費税交付金	44,540	1.2	44,540	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,889	0.1	3,889	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	835	0.0	835	0.0
地方交付税	1,859,732	49.7	1,678,737	79.5
内訳 普通交付税	1,678,737	44.9	1,678,737	79.5
内訳 特別交付税	180,987	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	2,290,259	61.2	2,109,264	99.8
交通安全対策特別交付金	868	0.0	868	0.0
分担金・負担金	8,144	0.2	-	-
使用料	26,446	0.7	774	0.0
手数料	9,173	0.2	-	-
国庫支出金	228,282	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	357,004	9.5	-	-
財産収入	12,420	0.3	1,364	0.1
寄附金	66,339	1.8	-	-
繰入金	276,193	7.4	-	-
繰越金	235,303	6.3	-	-
諸収入	35,086	0.9	207	0.0
地方債	196,700	5.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,000	3.0	-	-
歳入合計	3,742,217	100.0	2,112,477	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	349,309	99.8	-
法定普通税	349,309	99.8	-
市町村民税	149,601	42.7	-
内訳 個人均等割	7,275	2.1	-
内訳 所得割	119,469	34.1	-
内訳 法人均等割	7,089	2.0	-
内訳 法人税割	15,768	4.5	-
固定資産税	172,322	49.2	-
うち純固定資産税	165,927	47.4	-
軽自動車税	12,652	3.6	-
市町村たばこ税	14,734	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	668	0.2	-
法定目的税	668	0.2	-
内訳 入湯税	668	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,977	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,742,217	3,965,351
歳出総額	3,540,855	3,730,048
歳入歳出差引	201,362	235,303
翌年度に繰越すべき財源	14,879	-
実質収支	186,483	235,303
単年度収支	-48,820	48,933
積立金	265,182	148,153
繰上償還金	10,120	-
積立金取崩し額	150,000	60,000
実質単年度収支	76,482	137,086

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	72	211,104	2,932
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,960	2,995
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	211,104	2,932
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,200
副市区町村長	1	27.04.01	6,200
教育長	1	27.04.01	5,750
議会議長	1	26.04.01	3,100
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	594,896	16.8	571,389	565,612	25.4
うち職員給	352,523	10.0	329,016	-	-
扶助費	212,063	6.0	55,862	51,104	2.3
公債費	435,965	12.3	435,965	425,845	19.1
内訳 元利償還金 元金	391,919	11.1	391,919	381,799	17.2
内訳 元利償還金 利子	43,882	1.2	43,882	43,882	2.0
内訳 一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	1,242,924	35.1	1,063,216	1,042,561	46.9
物件費	505,938	14.3	400,858	276,991	12.5
維持補修費	94,628	2.7	63,757	63,757	2.9
補助費等	444,155	12.5	304,736	230,228	10.3
うち一部事務組合負担金	173,807	4.9	171,207	164,882	7.4
繰出金	397,369	11.2	370,735	353,778	15.9
積立金	351,599	9.9	295,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	498,242	14.1	157,284		
うち人件費	13,623	0.4	9,572		
内訳 普通建設事業費	488,503	13.8	154,384		
内訳 うち補助	164,723	4.7	18,057		
内訳 うち単独	302,445	8.5	123,692		
内訳 災害復旧事業費	9,739	0.3	2,900		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,540,855	100.0	2,655,586		

経常経費充当一般財源等計 1,967,315 千円

経常収支比率 88.4 %（ 93.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,856,948 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,720	2.0	-	69,720
総務費	752,658	21.3	3,644	660,001
民生費	660,803	18.7	8,958	437,148
衛生費	283,557	8.0	81,518	202,967
労働費	11,864	0.3	-	32
農林水産業費	443,604	12.5	79,147	254,912
商工費	35,473	1.0	16,056	33,076
土木費	327,887	9.3	168,317	187,064
消防費	124,487	3.5	9,363	111,291
教育費	385,098	10.9	121,500	260,510
災害復旧費	9,739	0.3	-	2,900
公債費	435,965	12.3	-	435,965
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,540,855	100.0	488,503	2,655,586

公営事業等への繰出	
合計	397,369
下水道	80,751
簡易水道	56,040
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	67,771
その他	192,807

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20
再差引収支	-1,270
加入世帯数(世帯)	708
被保険者数(人)	1,369
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	-
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	346,620	332,476
基準財政需要額	2,025,357	2,053,798
標準税収入額等	437,528	425,059
標準財政規模	2,228,913	2,265,458
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	8.4	10.4
公債費負担比率(%)	15.3	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.8	11.6
将来負担比率(%)	53.1	54.2
積立金現在高 財調	814,103	698,921
減債	184,467	188,840
特定目的	132,922	158,803
地方債現在高	3,228,199	3,423,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	177,777	182,272
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,055	10,052

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	92.2	98.0	92.4
市町村民税	99.1	97.0	98.4	96.5
純固定資産税	98.0	87.0	97.4	87.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,304 人
	17年国調	5,915 人
	増減率	-10.3 %
面積		261.31 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	5,062 人	4,996 人
26. 1. 1	5,164 人	5,099 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	396 16.4	471 17.0
第2次	907 37.4	1,127 40.8
第3次	1,119 46.2	1,164 42.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	3673 戸沢村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,354	9.0	349,354	14.7
地方譲与税	31,844	0.8	31,844	1.3
利子割交付金	633	0.0	633	0.0
配当割交付金	1,398	0.0	1,398	0.1
株式等譲渡所得割交付金	765	0.0	765	0.0
地方消費税交付金	51,035	1.3	51,035	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,393	0.1	4,393	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	927	0.0	927	0.0
地方交付税	2,119,633	54.6	1,923,940	80.9
内訳 普通交付税	1,923,940	49.5	1,923,940	80.9
内訳 特別交付税	195,684	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	2,559,982	65.9	2,364,289	99.4
交通安全対策特別交付金	844	0.0	844	0.0
分担金・負担金	2,096	0.1	-	-
使用料	36,780	0.9	4,901	0.2
手数料	11,586	0.3	-	-
国庫支出金	301,313	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	173,796	4.5	-	-
財産収入	26,131	0.7	8,380	0.4
寄附金	1,620	0.0	-	-
繰入金	128,347	3.3	-	-
繰越金	179,597	4.6	-	-
諸収入	143,955	3.7	397	0.0
地方債	319,100	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,000	3.2	-	-
歳入合計	3,885,147	100.0	2,378,811	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	346,931	99.3	-
法定普通税	346,931	99.3	-
市町村民税	127,247	36.4	-
内訳 個人均等割	7,644	2.2	-
内訳 所得割	110,817	31.7	-
内訳 法人均等割	5,657	1.6	-
内訳 法人税割	3,129	0.9	-
固定資産税	180,001	51.5	-
うち純固定資産税	159,805	45.7	-
軽自動車税	13,333	3.8	-
市町村たばこ税	26,350	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,423	0.7	-
法定目的税	2,423	0.7	-
内訳 入湯税	2,423	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,354	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,885,147	4,152,518
歳出総額	3,650,813	3,972,921
歳入歳出差引	234,334	179,597
翌年度に繰越すべき財源	16,101	19,043
実質収支	218,233	160,554
単年度収支	57,679	-51,525
積立金	65,140	2,699
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	122,819	-48,826

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	85	271,405	3,193
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	35,563	3,233
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	86	275,388	3,202
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,560
副市区町村長	1	27.04.01	5,460
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	26.04.01	3,100
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	749,926	20.5	687,725	683,508	27.3
うち職員給	481,033	13.2	425,766	-	-
扶助費	213,585	5.9	62,084	57,981	2.3
公債費	306,522	8.4	299,231	299,231	12.0
内訳 元利償還金 元金	262,814	7.2	255,523	255,523	10.2
内訳 元利償還金 利子	43,564	1.2	43,564	43,564	1.7
内訳 一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
（義務的経費計）	1,270,033	34.8	1,049,040	1,040,720	41.6
物件費	569,025	15.6	434,152	330,478	13.2
維持補修費	120,141	3.3	106,361	84,532	3.4
補助費等	454,133	12.4	334,743	278,740	11.1
うち一部事務組合負担金	240,179	6.6	225,287	225,287	9.0
繰出金	452,454	12.4	437,397	294,045	11.7
積立金	143,458	3.9	141,274	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	634,569	17.4	331,222		
うち人件費	18,484	0.5	18,484		
内訳 普通建設事業費	634,569	17.4	331,222		
内訳 うち補助	139,092	3.8	20,938		
内訳 うち単独	442,434	12.1	302,241		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,650,813	100.0	2,834,189		

経常経費充当一般財源等計 2,028,515 千円

経常収支比率 81.0 %（ 85.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,068,523 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,353	1.7	-	63,353
総務費	710,175	19.5	27,079	600,030
民生費	740,636	20.3	13,455	511,898
衛生費	332,961	9.1	6,049	243,009
労働費	12,192	0.3	-	63
農林水産業費	299,841	8.2	55,100	201,957
商工費	37,097	1.0	18,259	18,968
土木費	532,670	14.6	338,401	384,022
消防費	215,654	5.9	85,949	173,942
教育費	399,712	10.9	90,277	337,716
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	306,522	8.4	-	299,231
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,650,813	100.0	634,569	2,834,189

公営事業等への繰出	
合計	452,454
下水道	134,381
簡易水道	94,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	36,495
その他	187,578

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,375
再差引収支	2,375
加入世帯数(世帯)	768
被保険者数(人)	1,422
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	1
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

財政指標

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	344,616	343,293
基準財政需要額	2,268,556	2,309,122
標準税収入額等	433,408	436,566
標準財政規模	2,483,094	2,349,927
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	8.8	6.8
公債費負担比率(%)	9.8	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.7	6.9
将来負担比率(%)	64.6	72.1
積立金現在高 財調	610,453	545,313
減債	259,929	258,311
特定目的	336,799	371,780
地方債現在高	3,804,937	3,748,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	53,336	76,527
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	77,120	77,096

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.7	94.8	98.4	92.5
市町村民税	99.0	95.6	99.1	95.1
純固定資産税	98.1	92.4	97.2	87.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	25,025 人	
17年国調	26,026 人	
増減率	-3.8 %	
面積	180.26 km²	
人口密度	139 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	24,593 人	24,446 人
26. 1. 1	24,837 人	24,676 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,087 16.2	2,371 17.0
第2次	4,772 37.1	5,088 36.6
第3次	6,004 46.7	6,420 46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
06 山形県	3819 高畠町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,280,945	17.0	2,146,406	34.6
地方譲与税	144,821	1.1	144,821	2.3
利子割交付金	4,380	0.0	4,380	0.1
配当割交付金	9,618	0.1	9,618	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,251	0.0	5,251	0.1
地方消費税交付金	257,994	1.9	257,994	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,903	0.1	19,903	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,361	0.1	10,361	0.2
地方交付税	4,001,634	29.9	3,580,654	57.8
内訳 普通交付税	3,580,654	26.7	3,580,654	57.8
内訳 特別交付税	420,980	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,734,907	50.3	6,179,388	99.7
交通安全対策特別交付金	4,126	0.0	4,126	0.1
分担金・負担金	99,477	0.7	1,305	0.0
使用料	98,071	0.7	6,726	0.1
手数料	16,205	0.1	-	-
国庫支出金	1,917,795	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	731,722	5.5	-	-
財産収入	16,655	0.1	2,623	0.0
寄附金	26,299	0.2	-	-
繰入金	646,157	4.8	-	-
繰越金	407,017	3.0	-	-
諸収入	352,790	2.6	813	0.0
地方債	2,350,367	17.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	409,767	3.1	-	-
歳入合計	13,401,588	100.0	6,194,981	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,145,977	94.1	8,314
法定普通税	2,145,977	94.1	8,314
市町村民税	928,252	40.7	8,314
内訳 個人均等割	40,056	1.8	-
内訳 所得割	736,143	32.3	-
内訳 法人均等割	57,381	2.5	-
内訳 法人税割	94,672	4.2	8,314
固定資産税	972,152	42.6	-
うち純固定資産税	969,673	42.5	-
軽自動車税	64,440	2.8	-
市町村たばこ税	181,133	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	134,968	5.9	-
法定目的税	134,968	5.9	-
内訳 入湯税	429	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	134,539	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,280,945	100.0	8,314

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,779,856	13.8	1,678,264	1,663,147	25.2
うち職員給	1,088,472	8.4	1,006,910	-	-
扶助費	1,537,114	11.9	473,294	473,294	7.2
公債費	1,027,005	8.0	1,021,382	1,021,382	15.5
内訳 元利償還金 元金	909,205	7.0	909,205	909,205	13.8
内訳 元利償還金 利子	116,912	0.9	111,289	111,289	1.7
内訳 一時借入金利子	888	0.0	888	888	0.0
（義務的経費計）	4,343,975	33.6	3,172,940	3,157,823	47.8
物件費	1,092,961	8.5	863,629	813,831	12.3
維持補修費	371,059	2.9	291,248	200,640	3.0
補助費等	1,278,948	9.9	1,183,230	964,360	14.6
うち一部事務組合負担金	463,642	3.6	462,737	452,280	6.8
繰出金	1,495,231	11.6	1,361,630	1,159,216	17.6
積立金	205,742	1.6	203,443	-	-
投資・出資金・貸付金	400,709	3.1	91,698	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,724,220	28.8	641,897		
うち人件費	104,827	0.8	104,827		
内訳 普通建設事業費	3,559,119	27.6	603,303		
内訳 うち補助	1,953,736	15.1	144,263		
内訳 うち単独	1,599,303	12.4	457,260		
内訳 災害復旧事業費	165,101	1.3	38,594		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,912,845	100.0	7,809,715		

経常経費充当一般財源等計 6,295,870 千円

経常収支比率 95.3 %（ 101.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,298,458 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	140,414	1.1	-	140,344
総務費	1,302,883	10.1	37,402	1,168,625
民生費	2,936,903	22.7	39,269	1,615,249
衛生費	1,082,723	8.4	3,101	932,480
労働費	62,187	0.5	-	14,003
農林水産業費	361,011	2.8	63,260	236,649
商工費	362,275	2.8	5,831	185,096
土木費	1,230,566	9.5	336,569	887,335
消防費	526,436	4.1	161,866	374,362
教育費	3,715,341	28.8	2,911,821	1,195,596
災害復旧費	165,101	1.3	-	38,594
公債費	1,027,005	8.0	-	1,021,382
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,912,845	100.0	3,559,119	7,809,715

公営事業等への繰出	
合計	2,156,684
病院	603,730
下水道	547,256
上水道	57,723
介護サービス	1,000
国民健康保険	208,389
その他	738,586

国民健康保険事業の状況	
実質収支	243,938
再差引収支	110,899
加入世帯数(世帯)	3,208
被保険者数(人)	5,944
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,401,588	11,787,300
歳出総額	12,912,845	11,380,283
歳入歳出差引	488,743	407,017
翌年度に繰越すべき財源	38,377	57,122
実質収支	450,366	349,895
単年度収支	100,471	-117,943
積立金	196,490	233,703
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	323,971	194,521
実質単年度収支	-27,010	-78,761

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	181	606,531	3,351
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	80,850	3,675
教育公務員	3	12,180	4,060
臨時職員	-	-	-
合計	184	618,711	3,363
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,600
副市区町村長	1	26.04.01	6,850
教育長	1	26.04.01	5,950
議会議長	1	19.04.01	3,450
議会副議長	1	19.04.01	2,850
議会議員	15	19.04.01	2,650

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,061,236	2,042,590
基準財政需要額	5,667,147	5,704,903
標準税収入額等	2,613,281	2,601,889
標準財政規模	6,603,702	6,698,072
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	6.8	5.2
公債費負担比率(%)	12.3	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.6	12.6
将来負担比率(%)	101.4	82.2
積立金現在高 財調	394,736	522,217
減債	393,333	392,723
特定目的	885,464	1,182,559
地方債現在高	11,807,248	10,366,086
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	748,918	446,144
実質的なもの	201,029	202,066
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,289	4,288

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.2	91.2	98.2	91.2
市町村民税	98.8	93.8	98.6	93.6
純固定資産税	97.4	87.9	97.6	88.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	17,313 人	
17年国調	18,769 人	
増減率	-7.8 %	
面積	166.60 km²	
人口密度	104 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	16,438 人	16,374 人
26. 1. 1	16,736 人	16,662 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,504 17.0	1,761 18.4
第2次	3,090 35.0	3,375 35.2
第3次	4,234 48.0	4,435 46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
06 山形県	3827 川西町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,417,310	14.1	1,387,978	23.1
地方譲与税	128,590	1.3	128,590	2.1
利子割交付金	2,719	0.0	2,719	0.0
配当割交付金	5,983	0.1	5,983	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,269	0.0	3,269	0.1
地方消費税交付金	174,627	1.7	174,627	2.9
ゴルフ場利用税交付金	8,220	0.1	8,220	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,724	0.2	17,724	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,857	0.1	5,857	0.1
地方交付税	4,817,810	48.0	4,257,178	70.8
内訳 普通交付税	4,257,178	42.4	4,257,178	70.8
内訳 特別交付税	560,595	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	37	0.0	-	-
（一般財源計）	6,582,109	65.6	5,992,145	99.6
交通安全対策特別交付金	3,130	0.0	3,130	0.1
分担金・負担金	12,128	0.1	-	-
使用料	106,161	1.1	4,402	0.1
手数料	11,668	0.1	-	-
国庫支出金	837,790	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	514,567	5.1	-	-
財産収入	66,876	0.7	15,592	0.3
寄附金	7,343	0.1	-	-
繰入金	60,825	0.6	-	-
繰越金	294,943	2.9	-	-
諸収入	195,523	1.9	954	0.0
地方債	1,343,065	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	344,365	3.4	-	-
歳入合計	10,036,128	100.0	6,016,223	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,385,373	97.7	5,547
法定普通税	1,385,373	97.7	5,547
市町村民税	557,469	39.3	5,547
内訳 個人均等割	27,419	1.9	-
内訳 所得割	469,300	33.1	-
内訳 法人均等割	26,785	1.9	-
内訳 法人税割	33,965	2.4	5,547
固定資産税	660,704	46.6	-
うち純固定資産税	659,232	46.5	-
軽自動車税	48,006	3.4	-
市町村たばこ税	119,194	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,937	2.3	-
法定目的税	31,937	2.3	-
内訳 入湯税	2,606	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	29,331	2.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,417,310	100.0	5,547

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,036,128	10,589,441
歳出総額	9,626,019	10,294,498
歳入歳出差引	410,109	294,943
翌年度に繰越すべき財源	96,149	8,983
実質収支	313,960	285,960
単年度収支	28,000	93,143
積立金	22,693	100,193
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	50,693	193,336

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	168	539,784	3,213
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	90,896	3,496
教育公務員	13	48,223	3,709
臨時職員	-	-	-
合計	181	588,007	3,249
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,400
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	26.04.01	5,850
議会議長	1	8.04.01	3,300
議会副議長	1	8.04.01	2,700
議会議員	13	8.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,672,002	17.4	1,613,836	1,603,258	25.2
うち職員給	1,099,624	11.4	1,050,095	-	-
扶助費	938,861	9.8	246,668	225,312	3.5
公債費	1,009,039	10.5	973,226	973,226	15.3
内訳 元利償還金 元金	888,388	9.2	852,575	852,575	13.4
内訳 元利償還金 利子	119,897	1.2	119,897	119,897	1.9
内訳 一時借入金利子	754	0.0	754	754	0.0
（義務的経費計）	3,619,902	37.6	2,833,730	2,801,796	44.0
物件費	1,052,430	10.9	864,686	692,027	10.9
維持補修費	338,166	3.5	245,042	245,042	3.9
補助費等	2,188,345	22.7	1,968,298	1,461,004	23.0
うち一部事務組合負担金	376,273	3.9	376,273	362,795	5.7
繰出金	989,868	10.3	892,696	573,429	9.0
積立金	96,398	1.0	42,577	-	-
投資・出資金・貸付金	168,240	1.7	2,065	505	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,172,670	12.2	145,745		
うち人件費	10,691	0.1	10,691		
内訳 普通建設事業費	1,162,619	12.1	145,494		
内訳 うち補助	439,907	4.6	13,275		
内訳 うち単独	660,236	6.9	129,443		
内訳 災害復旧事業費	10,051	0.1	251		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,626,019	100.0	6,994,839		

経常経費充当一般財源等計 5,773,803 千円

経常収支比率 90.8 %（ 96.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,404,948 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,903	1.2	3,748	115,103
総務費	1,314,795	13.7	70,443	1,108,414
民生費	1,942,759	20.2	26,799	1,052,021
衛生費	1,683,079	17.5	21,825	1,567,789
労働費	61,254	0.6	-	26,245
農林水産業費	549,450	5.7	138,004	307,763
商工費	539,350	5.6	306,411	150,872
土木費	1,029,387	10.7	355,543	585,733
消防費	307,798	3.2	21,588	288,492
教育費	1,060,959	11.0	218,258	818,735
災害復旧費	10,051	0.1	-	251
公債費	1,009,234	10.5	-	973,421
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,626,019	100.0	1,162,619	6,994,839

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,346,146	1,317,852
基準財政需要額	5,603,324	5,575,276
標準税収入額等	1,689,289	1,667,419
標準財政規模	6,290,832	6,282,779
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	5.0	4.6
公債費負担比率(%)	13.1	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.2	11.7
将来負担比率(%)	124.3	127.9
積立金現在高 財調	740,444	717,751
減債	264,568	242,717
特定目的	302,821	266,261
地方債現在高	11,525,703	11,071,026
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	819,821	663,370
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	246,184	246,169

公営事業等への繰出	
合計	2,402,051
病院	1,321,751
下水道	309,443
上水道	90,432
工業用水道	-
国民健康保険	138,694
その他	541,731

国民健康保険事業の状況

実質収支	30,889
再差引収支	2,049
加入世帯数(世帯)	2,236
被保険者数(人)	3,963
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
国庫支出金	108
保険給付費	298

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	97.4	84.6	96.6	79.9
市町村民税	98.4	94.3	98.4	94.4
純固定資産税	95.9	75.6	94.0	66.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,862 人
	17年国調	9,742 人
	増減率	-9.0 %
面積		737.56 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,334 人	8,303 人
26. 1. 1	8,525 人	8,501 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	280 7.0	333 7.2
第2次	1,715 43.1	2,221 48.0
第3次	1,980 49.8	2,072 44.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	4017 小国町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	983,713	14.8	983,713	24.9
地方譲与税	64,457	1.0	64,457	1.6
利子割交付金	1,492	0.0	1,492	0.0
配当割交付金	3,264	0.0	3,264	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,779	0.0	1,779	0.0
地方消費税交付金	96,951	1.5	96,951	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,812	0.1	8,812	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,020	0.0	2,020	0.1
地方交付税	3,194,550	48.2	2,761,216	70.0
内訳 普通交付税	2,761,216	41.7	2,761,216	70.0
内訳 特別交付税	432,478	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	856	0.0	-	-
（一般財源計）	4,357,038	65.7	3,923,704	99.5
交通安全対策特別交付金	1,295	0.0	1,295	0.0
分担金・負担金	52,420	0.8	-	-
使用料	89,317	1.3	1,037	0.0
手数料	6,122	0.1	-	-
国庫支出金	632,285	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	305,511	4.6	-	-
財産収入	48,190	0.7	16,634	0.4
寄附金	1,435	0.0	-	-
繰入金	136,339	2.1	-	-
繰越金	302,557	4.6	-	-
諸収入	55,460	0.8	356	0.0
地方債	640,100	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	236,800	3.6	-	-
歳入合計	6,628,069	100.0	3,943,026	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	981,156	99.7	-
法定普通税	981,156	99.7	-
市町村民税	335,518	34.1	-
内訳 個人均等割	13,741	1.4	-
内訳 所得割	239,114	24.3	-
内訳 法人均等割	27,255	2.8	-
内訳 法人税割	55,408	5.6	-
固定資産税	574,590	58.4	-
うち純固定資産税	531,713	54.1	-
軽自動車税	18,164	1.8	-
市町村たばこ税	52,884	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,557	0.3	-
法定目的税	2,557	0.3	-
内訳 入湯税	2,557	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	983,713	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	6,628,069	8,097,319
歳出総額	6,167,723	7,794,762
歳入歳出差引	460,346	302,557
翌年度に繰越すべき財源	1,050	23,832
実質収支	459,296	278,725
単年度収支	180,571	-62,625
積立金	50,270	50,217
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	180,841	-12,408

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	93	277,977	2,989
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,404	2,851
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	94	281,567	2,995
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.08.02	8,100
副市区町村長	1	24.08.02	6,300
教育長	1	24.08.02	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,500
議会議員	8	8.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	878,479	14.2	825,972	821,842	19.7
うち職員給	555,765	9.0	508,802	-	-
扶助費	596,893	9.7	207,642	207,350	5.0
公債費	628,735	10.2	622,758	622,758	14.9
内訳 元利償還金 元金	544,118	8.8	538,889	538,889	12.9
内訳 元利償還金 利子	84,617	1.4	83,869	83,869	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,104,107	34.1	1,656,372	1,651,950	39.5
物件費	913,180	14.8	736,072	525,023	12.6
維持補修費	576,639	9.3	450,675	240,364	5.8
補助費等	1,161,210	18.8	1,036,100	637,219	15.2
うち一部事務組合負担金	272,257	4.4	260,357	260,346	6.2
繰出金	561,830	9.1	491,430	442,197	10.6
積立金	50,557	0.8	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	792,700	12.9	168,526		
うち人件費	6,592	0.1	6,592		
内訳 普通建設事業費	782,122	12.7	157,948		
内訳 うち補助	483,877	7.8	18,441		
内訳 うち単独	290,687	4.7	131,949		
内訳 災害復旧事業費	10,578	0.2	10,578		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,167,723	100.0	4,589,175		

経常経費充当一般財源等計 3,496,753 千円

経常収支比率 83.7 %（ 88.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,049,521 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,411	1.4	-	83,411
総務費	866,118	14.0	83,805	697,441
民生費	1,307,774	21.2	388	801,014
衛生費	484,788	7.9	2,048	475,041
労働費	28,025	0.5	-	10,776
農林水産業費	261,250	4.2	54,592	148,280
商工費	361,362	5.9	12,702	341,905
土木費	1,363,782	22.1	506,321	756,345
消防費	278,716	4.5	46,287	219,422
教育費	493,184	8.0	75,979	422,204
災害復旧費	10,578	0.2	-	10,578
公債費	628,735	10.2	-	622,758
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,167,723	100.0	782,122	4,589,175

公営事業等への繰出	合計	1,049,733	
	病院	323,762	
	下水道	185,000	
	介護サービス	97,763	
	工業用水道	75,700	
	国民健康保険	62,119	
	その他	305,389	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		57,667
再差引収支		46,609
加入世帯数(世帯)		1,129
被保険者数(人)		1,798
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	111
	保険給付費	319

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	882,146	920,822
基準財政需要額	3,635,807	3,706,550
標準税収入額等	1,116,785	1,182,983
標準財政規模	4,114,809	4,224,837
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	11.2	6.6
公債費負担比率(%)	12.3	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.6	9.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.3	96.7
積立金現在高 財調	724,022	723,752
積立金現在高 減債	55,884	55,866
積立金現在高 特定目的	735,632	818,763
地方債現在高	8,822,410	8,726,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	220,346	230,646
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	8,132	8,669
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,000	150,000

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.4	94.2	99.3	94.2
市町村民税	99.8	97.5	99.7	97.1
純固定資産税	99.1	91.3	99.0	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	15,314 人	
17年国調	16,331 人	
増減率	-6.2 %	
面積	157.71 km²	
人口密度	97 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	14,878 人	14,774 人
26. 1. 1	15,141 人	15,042 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	767 10.5	1,082 13.1
第2次	2,908 39.8	3,364 40.8
第3次	3,633 49.7	3,786 46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
06 山形県	4025 白鷹町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,185,902	12.6	1,147,034	25.6
地方譲与税	94,486	1.0	94,486	2.1
利子割交付金	2,494	0.0	2,494	0.1
配当割交付金	5,472	0.1	5,472	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,986	0.0	2,986	0.1
地方消費税交付金	153,770	1.6	153,770	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,006	0.1	13,006	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,638	0.0	4,638	0.1
地方交付税	3,593,189	38.1	3,056,147	68.1
内訳 普通交付税	3,056,147	32.4	3,056,147	68.1
内訳 特別交付税	536,721	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	321	0.0	-	-
（一般財源計）	5,055,943	53.6	4,480,033	99.8
交通安全対策特別交付金	2,299	0.0	2,299	0.1
分担金・負担金	95,404	1.0	-	-
使用料	54,400	0.6	4,378	0.1
手数料	10,632	0.1	-	-
国庫支出金	942,303	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	861,989	9.1	-	-
財産収入	16,126	0.2	1,266	0.0
寄附金	34,068	0.4	-	-
繰入金	334,334	3.5	-	-
繰越金	644,004	6.8	-	-
諸収入	125,535	1.3	947	0.0
地方債	1,264,000	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	262,800	2.8	-	-
歳入合計	9,441,037	100.0	4,488,923	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,139,736	96.1	4,046
法定普通税	1,139,736	96.1	4,046
市町村民税	519,355	43.8	4,046
内訳 個人均等割	24,681	2.1	-
内訳 所得割	423,629	35.7	-
内訳 法人均等割	25,531	2.2	-
内訳 法人税割	45,514	3.8	4,046
固定資産税	507,650	42.8	-
うち純固定資産税	505,293	42.6	-
軽自動車税	39,370	3.3	-
市町村たばこ税	73,361	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,166	3.9	-
法定目的税	46,166	3.9	-
内訳 入湯税	7,298	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	38,868	3.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,185,902	100.0	4,046

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	9,441,037	8,724,550
歳出総額	8,657,031	8,080,546
歳入歳出差引	784,006	644,004
翌年度に繰越すべき財源	172,946	102,467
実質収支	611,060	541,537
単年度収支	69,523	117,861
積立金	53,160	383,294
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,000	320,000
実質単年度収支	-47,317	181,155

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	115	365,240	3,176
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	26,880	3,360
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	116	369,058	3,182
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,290
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,500
議会議員	12	8.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,050,856	12.1	1,009,288	1,000,945	21.1
うち職員給	631,544	7.3	603,382	-	-
扶助費	1,056,313	12.2	291,097	288,742	6.1
公債費	875,031	10.1	855,043	855,043	18.0
内訳 元利償還金 元金	794,800	9.2	774,812	774,812	16.3
内訳 元利償還金 利子	79,652	0.9	79,652	79,652	1.7
内訳 一時借入金利子	579	0.0	579	579	0.0
（義務的経費計）	2,982,200	34.4	2,155,428	2,144,730	45.1
物件費	770,998	8.9	664,231	447,945	9.4
維持補修費	366,771	4.2	325,653	185,780	3.9
補助費等	1,096,866	12.7	868,821	660,623	13.9
うち一部事務組合負担金	350,437	4.0	334,545	327,203	6.9
繰出金	973,104	11.2	885,918	778,128	16.4
積立金	389,730	4.5	350,000	-	-
投資・出資金・貸付金	57,846	0.7	10,746	10,746	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	2,019,516	23.3	399,914		
うち人件費	60,441	0.7	31,438		
内訳 普通建設事業費	1,292,947	14.9	298,223		
内訳 うち補助	395,418	4.6	17,370		
内訳 うち単独	802,740	9.3	235,845		
内訳 災害復旧事業費	726,569	8.4	101,691		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,657,031	100.0	5,660,711		

経常経費充当一般財源等計 4,227,952 千円

経常収支比率 89.0 %（ 94.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,444,717 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,628	1.1	-	98,628
総務費	1,114,232	12.9	17,970	984,468
民生費	1,984,621	22.9	32,065	1,053,132
衛生費	547,444	6.3	29,549	510,906
労働費	30,580	0.4	-	5,532
農林水産業費	495,080	5.7	138,953	263,124
商工費	158,318	1.8	9,193	108,625
土木費	969,872	11.2	297,583	736,098
消防費	329,086	3.8	36,446	280,276
教育費	1,326,662	15.3	731,188	662,280
災害復旧費	727,477	8.4	-	102,599
公債費	875,031	10.1	-	855,043
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,657,031	100.0	1,292,947	5,660,711

公営事業等への繰出

合計	1,250,680
下水道	385,199
病院	260,000
上水道	17,168
介護サービス	408
国民健康保険	116,583
その他	471,322

国民健康保険事業の状況

実質収支	81,593
再差引収支	65,190
加入世帯数(世帯)	1,989
被保険者数(人)	3,525
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	309

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,128,640	1,108,699
基準財政需要額	4,184,787	4,284,705
標準税収入額等	1,420,057	1,402,030
標準財政規模	4,739,026	4,858,234
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	12.9	11.1
公債費負担比率(%)	13.3	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.3	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.0	63.2
積立金現在高 財調	891,655	1,008,495
積立金現在高 減債	225,264	224,286
積立金現在高 特定目的	872,708	690,866
地方債現在高	8,593,412	8,124,212
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	364,025
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	460,318	239,486
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	230,207	230,166

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.9	92.4	98.4	91.8
市町村民税	99.4	95.6	99.1	95.3
純固定資産税	98.3	88.3	97.4	87.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	7,943 人	
17年国調	8,623 人	
増減率	-7.9 %	
面積	329.41 km²	
人口密度	24 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,688 人	7,634 人
26. 1. 1	7,871 人	7,815 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	698 16.9	828 18.4
第2次	1,556 37.8	1,740 38.6
第3次	1,865 45.3	1,939 43.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	4033 飯豊町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	638,898	8.6	638,898	17.5
地方譲与税	70,777	1.0	70,777	1.9
利子割交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
配当割交付金	2,745	0.0	2,745	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
地方消費税交付金	81,325	1.1	81,325	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,609	0.1	9,609	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,281	0.0	2,281	0.1
地方交付税	3,133,921	42.4	2,822,505	77.4
内訳 普通交付税	2,822,505	38.2	2,822,505	77.4
内訳 特別交付税	311,077	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	339	0.0	-	-
（一般財源計）	3,942,301	53.4	3,630,885	99.6
交通安全対策特別交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
分担金・負担金	22,384	0.3	-	-
使用料	106,837	1.4	10,504	0.3
手数料	5,924	0.1	20	0.0
国庫支出金	760,587	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	422,825	5.7	-	-
財産収入	17,609	0.2	779	0.0
寄附金	105,805	1.4	-	-
繰入金	421,413	5.7	-	-
繰越金	209,779	2.8	-	-
諸収入	103,203	1.4	662	0.0
地方債	1,268,300	17.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	204,100	2.8	-	-
歳入合計	7,388,440	100.0	3,644,323	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	624,803	97.8	2,117
法定普通税	624,803	97.8	2,117
市町村民税	256,992	40.2	2,117
内訳 個人均等割	12,629	2.0	-
内訳 所得割	208,514	32.6	-
内訳 法人均等割	12,036	1.9	-
内訳 法人税割	23,813	3.7	2,117
固定資産税	310,841	48.7	-
うち純固定資産税	303,254	47.5	-
軽自動車税	22,535	3.5	-
市町村たばこ税	34,180	5.3	-
鉱産税	255	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,095	2.2	-
法定目的税	14,095	2.2	-
内訳 入湯税	14,095	2.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	638,898	100.0	2,117

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	947,200	13.4	858,640	852,678	22.2
うち職員給	598,345	8.5	513,128	-	-
扶助費	437,329	6.2	166,830	154,788	4.0
公債費	741,574	10.5	736,494	736,494	19.1
内訳 元利償還金 元金	679,251	9.6	675,114	675,114	17.5
内訳 元利償還金 利子	62,323	0.9	61,380	61,380	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,126,103	30.0	1,761,964	1,743,960	45.3
物件費	738,174	10.4	556,641	416,756	10.8
維持補修費	361,339	5.1	291,823	291,823	7.6
補助費等	826,112	11.7	679,031	579,153	15.0
うち一部事務組合負担金	327,880	4.6	318,060	308,303	8.0
繰出金	685,130	9.7	627,320	258,977	6.7
積立金	63,924	0.9	40,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,262,639	32.0	413,965		
うち人件費	29,057	0.4	29,057		
内訳 普通建設事業費	2,147,641	30.3	381,095		
内訳 うち補助	1,151,465	16.3	77,423		
内訳 うち単独	956,919	13.5	299,015		
内訳 災害復旧事業費	114,998	1.6	32,870		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,078,421	100.0	4,370,744		

経常経費充当一般財源等計 3,290,669 千円

経常収支比率 85.5 %（ 90.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,680,763 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,262	1.1	497	75,214
総務費	771,572	10.9	54,175	640,892
民生費	1,233,143	17.4	21,530	850,746
衛生費	229,030	3.2	2,494	217,037
労働費	43,499	0.6	-	1,219
農林水産業費	725,645	10.3	160,321	504,497
商工費	407,162	5.8	252,519	254,324
土木費	741,295	10.5	372,646	375,279
消防費	231,940	3.3	29,384	192,772
教育費	1,763,301	24.9	1,254,075	489,400
災害復旧費	114,998	1.6	-	32,870
公債費	741,574	10.5	-	736,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,078,421	100.0	2,147,641	4,370,744

公営事業等への繰出	
合計	729,300
下水道	249,364
介護サービス	116,000
上水道	36,976
病院	7,194
国民健康保険	109,473
その他	210,293

国民健康保険事業の状況	
実質収支	57,582
再差引収支	57,582
加入世帯数（世帯）	1,004
被保険者数（人）	1,742
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	284

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,388,440	6,037,605
歳出総額	7,078,421	5,687,826
歳入歳出差引	310,019	349,779
翌年度に繰越すべき財源	50,427	69,934
実質収支	259,592	279,845
単年度収支	-20,253	-21,780
積立金	2,157	2,319
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,000	100,000
実質単年度収支	-158,096	-119,461

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	97	314,280	3,240
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,532	3,383
教育公務員	8	26,877	3,360
臨時職員	-	-	-
合計	105	341,157	3,249
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,500
議会議員	8	8.04.01	2,300

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	647,068	672,410
基準財政需要額	3,469,573	3,551,253
標準税収入額等	810,825	853,273
標準財政規模	3,837,446	3,941,510
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	6.8	7.1
公債費負担比率(%)	15.7	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	9.5
将来負担比率(%)	30.7	21.8
積立金現在高 財調	1,219,758	1,217,601
減債	244,814	247,807
特定目的	1,139,035	1,325,269
地方債現在高	6,288,183	5,699,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	558,648	-
保証・補償	-	-
その他	401,893	218,493
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,708	170,388

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.7	98.4	94.2
市町村民税	99.2	97.5	99.3	97.6
純固定資産税	97.6	91.6	97.3	90.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	7,731 人	
17年国調	8,003 人	
増減率	-3.4 %	
面積	33.22 km²	
人口密度	233 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,581 人	7,562 人
26. 1. 1	7,623 人	7,603 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	639 16.8	756 18.7
第2次	1,202 31.6	1,327 32.9
第3次	1,968 51.7	1,943 48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
06 山形県	4262 三川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	993,374	24.5	993,374	38.6
地方譲与税	43,809	1.1	43,809	1.7
利子割交付金	1,344	0.0	1,344	0.1
配当割交付金	2,975	0.1	2,975	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,630	0.0	1,630	0.1
地方消費税交付金	99,596	2.5	99,596	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,990	0.1	5,990	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,755	0.1	4,755	0.2
地方交付税	1,602,925	39.5	1,408,711	54.8
内訳 普通交付税	1,408,711	34.7	1,408,711	54.8
内訳 特別交付税	194,202	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	2,756,398	67.8	2,562,184	99.6
交通安全対策特別交付金	1,559	0.0	1,559	0.1
分担金・負担金	784	0.0	-	-
使用料	59,330	1.5	4,294	0.2
手数料	4,962	0.1	-	-
国庫支出金	298,443	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	200,315	4.9	-	-
財産収入	5,818	0.1	1,289	0.1
寄附金	165,426	4.1	-	-
繰入金	43,526	1.1	-	-
繰越金	138,220	3.4	-	-
諸収入	39,121	1.0	2,962	0.1
地方債	348,700	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,100	3.9	-	-
歳入合計	4,062,602	100.0	2,572,288	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	976,149	98.3	18,104
法定普通税	976,149	98.3	18,104
市町村民税	411,103	41.4	18,104
内訳 個人均等割	12,746	1.3	-
内訳 所得割	244,348	24.6	-
内訳 法人均等割	43,125	4.3	-
内訳 法人税割	110,884	11.2	18,104
固定資産税	458,046	46.1	-
うち純固定資産税	457,614	46.1	-
軽自動車税	21,379	2.2	-
市町村たばこ税	85,621	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,225	1.7	-
法定目的税	17,225	1.7	-
内訳 入湯税	17,225	1.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	993,374	100.0	18,104

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,062,602	3,884,163
歳出総額	3,851,291	3,745,943
歳入歳出差引	211,311	138,220
翌年度に繰越すべき財源	5,870	440
実質収支	205,441	137,780
単年度収支	67,661	-29,585
積立金	62,100	23,300
繰上償還金	31,368	149,083
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	161,129	142,798

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	76	233,928	3,078
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,968	3,121
教育公務員	8	22,432	2,804
臨時職員	-	-	-
合計	84	256,360	3,052
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	5,810
副市区町村長	1	19.04.01	5,140
教育長	1	19.04.01	4,940
議会議長	1	17.04.01	2,570
議会副議長	1	17.04.01	2,090
議会議員	8	17.04.01	1,880

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	733,566	19.0	667,374	660,895	24.2
うち職員給	436,397	11.3	384,620	-	-
扶助費	421,626	10.9	178,152	133,053	4.9
公債費	535,441	13.9	528,407	496,865	18.2
内訳 元利償還金 元金	466,110	12.1	459,076	427,708	15.7
内訳 元利償還金 利子	69,296	1.8	69,296	69,122	2.5
内訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	1,690,633	43.9	1,373,933	1,290,813	47.2
物件費	675,014	17.5	613,840	481,685	17.6
維持補修費	64,875	1.7	56,279	45,690	1.7
補助費等	293,985	7.6	233,901	65,501	2.4
うち一部事務組合負担金	7,648	0.2	6,768	6,768	0.2
繰出金	516,156	13.4	481,188	434,070	15.9
積立金	123,629	3.2	120,426	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	481,999	12.5	164,889		
うち人件費	10,725	0.3	10,725		
内訳 普通建設事業費	481,999	12.5	164,889		
内訳 うち補助	170,103	4.4	14,793		
内訳 うち単独	311,536	8.1	149,736		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,851,291	100.0	3,044,456		

経常経費充当一般財源等計 2,317,759 千円

経常収支比率 84.8 %（ 90.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,255,767 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,937	1.7	-	64,937
総務費	649,156	16.9	6,224	596,765
民生費	907,617	23.6	30,180	550,206
衛生費	151,916	3.9	-	148,784
労働費	5,309	0.1	-	309
農林水産業費	214,094	5.6	3,980	177,021
商工費	65,530	1.7	25,361	60,238
土木費	427,712	11.1	171,524	309,214
消防費	227,433	5.9	14,241	215,645
教育費	602,146	15.6	230,489	392,930
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	535,441	13.9	-	528,407
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,851,291	100.0	481,999	3,044,456

公営事業等への繰出

合計	516,156
下水道	234,671
と畜場	526
市場	389
上水道	-
国民健康保険	43,113
その他	237,457

国民健康保険事業の状況

実質収支	34,972
再差引収支	33,156
加入世帯数(世帯)	1,011
被保険者数(人)	1,844
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	261

区分

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	857,858	866,722
基準財政需要額	2,267,147	2,302,058
標準税収入額等	1,101,856	1,123,597
標準財政規模	2,670,715	2,722,626
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	7.7	5.1
公債費負担比率(%)	16.2	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	132.0	131.6
積立金現在高 財調	635,500	573,400
積立金現在高 減債	45,529	45,100
積立金現在高 特定目的	226,749	208,769
地方債現在高	4,855,671	4,973,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	51,032	56,937
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	96.8	99.2	96.7
市町村民税	99.4	97.7	99.3	97.4
純固定資産税	98.9	95.4	98.8	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	23,158 人	
17年国調	24,677 人	
増減率	-6.2 %	
面積	249.17 km²	
人口密度	93 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	22,495 人	22,419 人
26. 1. 1	22,698 人	22,636 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,478 13.3	1,626 13.4
第2次	3,446 30.9	4,021 33.1
第3次	6,227 55.8	6,468 53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
06 山形県	4289 庄内町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,947,093	16.6	1,882,879	27.7
地方譲与税	98,281	0.8	98,281	1.4
利子割交付金	3,897	0.0	3,897	0.1
配当割交付金	8,578	0.1	8,578	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,688	0.0	4,688	0.1
地方消費税交付金	222,420	1.9	222,420	3.3
ゴルフ場利用税交付金	7,015	0.1	7,015	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,397	0.1	13,397	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,685	0.1	7,685	0.1
地方交付税	4,948,291	42.2	4,526,328	66.6
内訳 普通交付税	4,526,328	38.6	4,526,328	66.6
内訳 特別交付税	421,369	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	594	0.0	-	-
（一般財源計）	7,261,345	61.9	6,775,168	99.7
交通安全対策特別交付金	2,933	0.0	2,933	0.0
分担金・負担金	41,551	0.4	110	0.0
使用料	171,636	1.5	14,438	0.2
手数料	14,465	0.1	-	-
国庫支出金	917,740	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	825,526	7.0	-	-
財産収入	39,248	0.3	2,074	0.0
寄附金	120,217	1.0	-	-
繰入金	76,312	0.7	-	-
繰越金	577,578	4.9	-	-
諸収入	331,109	2.8	2,436	0.0
地方債	1,352,015	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	412,315	3.5	-	-
歳入合計	11,731,675	100.0	6,797,159	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,879,227	96.5	10,850
法定普通税	1,879,227	96.5	10,850
市町村民税	827,380	42.5	10,850
内訳 個人均等割	38,718	2.0	-
内訳 所得割	681,302	35.0	-
内訳 法人均等割	40,062	2.1	-
内訳 法人税割	67,298	3.5	10,850
固定資産税	857,193	44.0	-
うち純固定資産税	848,032	43.6	-
軽自動車税	63,124	3.2	-
市町村たばこ税	125,312	6.4	-
鉱産税	6,218	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	67,866	3.5	-
法定目的税	67,866	3.5	-
内訳 入湯税	3,652	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	64,214	3.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,947,093	100.0	10,850

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	11,731,675	11,714,941
歳出総額	11,055,559	11,137,363
歳入歳出差引	676,116	577,578
翌年度に繰越すべき財源	109,196	12,206
実質収支	566,920	565,372
単年度収支	1,548	49,660
積立金	113,950	411,232
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	115,498	460,892

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	192	623,040	3,245
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	52,352	3,272
教育公務員	22	68,642	3,120
臨時職員	-	-	-
合計	214	691,682	3,232
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,040
副市区町村長	1	26.04.01	5,790
教育長	1	26.04.01	5,570
議会議長	1	17.07.01	2,920
議会副議長	1	17.07.01	2,390
議会議員	14	17.07.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,108,094	19.1	1,962,795	1,954,229	27.1
うち職員給	1,183,750	10.7	1,060,392	-	-
扶助費	1,309,916	11.8	450,089	381,969	5.3
公債費	1,176,763	10.6	1,155,049	1,155,049	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,027,313	9.3	1,009,188	1,009,188	14.0
内訳 元利償還金 利子	149,347	1.4	145,758	145,758	2.0
内訳 一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
（義務的経費計）	4,594,773	41.6	3,567,933	3,491,247	48.4
物件費	1,583,336	14.3	1,154,853	837,931	11.6
維持補修費	285,874	2.6	249,932	195,188	2.7
補助費等	1,525,552	13.8	899,891	591,769	8.2
うち一部事務組合負担金	875,903	7.9	491,693	454,238	6.3
繰出金	1,647,318	14.9	1,532,123	1,431,304	19.9
積立金	287,892	2.6	271,912	-	-
投資・出資金・貸付金	120,675	1.1	9,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,010,139	9.1	190,644		
うち人件費	19,905	0.2	19,905		
内訳 普通建設事業費	982,564	8.9	188,577		
内訳 うち補助	355,075	3.2	18,702		
内訳 うち単独	583,931	5.3	162,617		
内訳 災害復旧事業費	27,575	0.2	2,067		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,055,559	100.0	7,876,288		

経常経費充当一般財源等計 6,547,439 千円

経常収支比率 90.8 %（ 96.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,552,404 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,916	1.1	-	117,848
総務費	1,759,143	15.9	320,533	1,296,292
民生費	2,716,785	24.6	7,568	1,603,129
衛生費	457,232	4.1	1,736	435,373
労働費	68,205	0.6	-	4,993
農林水産業費	800,671	7.2	113,303	523,965
商工費	330,591	3.0	28,563	201,233
土木費	1,272,416	11.5	350,892	937,069
消防費	844,477	7.6	32,018	436,765
教育費	1,482,510	13.4	127,951	1,161,230
災害復旧費	27,575	0.2	-	2,067
公債費	1,176,763	10.6	-	1,155,049
諸支出費	1,275	0.0	-	1,275
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,055,559	100.0	982,564	7,876,288

公営事業等への繰出

合計	1,652,811
下水道	716,102
と畜場	12,240
簡易水道	7,306
上水道	4,218
国民健康保険	176,894
その他	736,051

国民健康保険事業の状況

実質収支	34,239
再差引収支	15,462
加入世帯数(世帯)	3,270
被保険者数(人)	5,830
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	272

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,768,420	1,728,889
基準財政需要額	5,751,148	5,676,036
標準税収入額等	2,238,947	2,207,826
標準財政規模	7,177,590	7,190,604
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	7.9	7.9
公債費負担比率(%)	13.5	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.9	92.8
積立金現在高 財調	1,647,972	1,534,022
積立金現在高 減債	838,740	671,786
積立金現在高 特定目的	2,197,307	2,261,498
地方債現在高	14,482,524	14,157,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	107,154	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	194,686	202,419
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.0	94.3	99.0	93.4
市町村民税	99.2	95.8	99.0	94.9
純固定資産税	98.6	92.1	98.7	91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	15,480 人	
17年国調	16,852 人	
増減率	-8.1 %	
面積	208.39 km²	
人口密度	74 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	14,892 人	14,837 人
26. 1. 1	15,203 人	15,154 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,333 17.4	1,565 18.3
第2次	2,097 27.3	2,521 29.5
第3次	4,241 55.3	4,457 52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
06 山形県	4611 遊佐町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,246,229	16.4	1,246,178	27.3
地方譲与税	85,943	1.1	85,943	1.9
利子割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1
配当割交付金	5,485	0.1	5,485	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,992	0.0	2,992	0.1
地方消費税交付金	145,808	1.9	145,808	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,771	0.2	11,771	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,576	0.0	2,576	0.1
地方交付税	3,304,625	43.5	3,034,853	66.4
内訳 普通交付税	3,034,853	40.0	3,034,853	66.4
内訳 特別交付税	269,347	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	425	0.0	-	-
（一般財源計）	4,807,931	63.4	4,538,108	99.3
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0
分担金・負担金	1,993	0.0	-	-
使用料	81,462	1.1	3,426	0.1
手数料	10,312	0.1	-	-
国庫支出金	543,889	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	460,230	6.1	-	-
財産収入	18,141	0.2	2,674	0.1
寄附金	21,109	0.3	-	-
繰入金	198,591	2.6	-	-
繰越金	408,241	5.4	-	-
諸収入	242,224	3.2	22,879	0.5
地方債	793,100	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	276,600	3.6	-	-
歳入合計	7,589,381	100.0	4,569,245	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,232,978	98.9	4,862
法定普通税	1,232,978	98.9	4,862
市町村民税	498,111	40.0	4,862
内訳 個人均等割	25,390	2.0	-
内訳 所得割	414,362	33.2	-
内訳 法人均等割	28,450	2.3	-
内訳 法人税割	29,909	2.4	4,862
固定資産税	627,530	50.4	-
うち純固定資産税	622,789	50.0	-
軽自動車税	41,792	3.4	-
市町村たばこ税	65,545	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,251	1.1	-
法定目的税	13,251	1.1	-
内訳 入湯税	13,200	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	51	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,246,229	100.0	4,862

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,589,381	8,016,727
歳出総額	7,199,034	7,608,486
歳入歳出差引	390,347	408,241
翌年度に繰越すべき財源	77,914	64,584
実質収支	312,433	343,657
単年度収支	-31,224	-86,377
積立金	2,228	317,930
繰上償還金	175,666	-
積立金取崩し額	1,400	-
実質単年度収支	145,270	231,553

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	135	417,555	3,093
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	53,533	3,149
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	136	421,311	3,098
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,130
副市区町村長	1	25.04.01	5,560
教育長	1	25.04.01	5,340
議会議長	1	15.04.01	2,930
議会副議長	1	15.04.01	2,380
議会議員	12	15.04.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,264,596	17.6	1,153,910	1,074,302	22.2
うち職員給	722,731	10.0	620,964	-	-
扶助費	761,547	10.6	244,278	231,559	4.8
公債費	905,750	12.6	904,395	728,729	15.0
内訳 元利償還金 元金	810,821	11.3	809,466	633,800	13.1
内訳 元利償還金 利子	94,929	1.3	94,929	94,929	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,931,893	40.7	2,302,583	2,034,590	42.0
物件費	811,017	11.3	707,819	551,653	11.4
維持補修費	89,082	1.2	87,719	84,683	1.7
補助費等	992,561	13.8	645,188	472,626	9.8
うち一部事務組合負担金	386,106	5.4	295,631	295,631	6.1
繰出金	1,114,315	15.5	998,523	654,036	13.5
積立金	44,894	0.6	28,285	-	-
投資・出資金・貸付金	184,242	2.6	3,980	480	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,031,030	14.3	384,681		
うち人件費	16,861	0.2	16,861		
内訳 普通建設事業費	1,031,030	14.3	384,681		
内訳 うち補助	486,737	6.8	94,036		
内訳 うち単独	520,893	7.2	288,945		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,199,034	100.0	5,158,778		

経常経費充当一般財源等計 3,798,068 千円

経常収支比率 78.4％（ 83.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,548,145 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,354	1.3	-	92,354
総務費	1,001,743	13.9	290,025	638,300
民生費	1,819,891	25.3	17,189	1,089,567
衛生費	360,516	5.0	16,505	345,130
労働費	17,256	0.2	-	4,756
農林水産業費	553,631	7.7	201,340	354,697
商工費	500,342	7.0	88,048	217,635
土木費	774,182	10.8	229,402	592,441
消防費	489,196	6.8	128,900	308,375
教育費	684,173	9.5	59,621	611,128
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	905,750	12.6	-	904,395
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,199,034	100.0	1,031,030	5,158,778

公営事業等への繰出	
合計	1,129,580
下水道	407,000
上水道	15,265
簡易水道	11,994
と畜場	1,930
国民健康保険	165,897
その他	527,494

国民健康保険事業の状況	
実質収支	200,378
再差引収支	137,378
加入世帯数(世帯)	2,265
被保険者数(人)	3,825
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	263

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,175,034	1,185,506
基準財政需要額	4,209,887	4,206,634
標準税収入額等	1,477,423	1,505,193
標準財政規模	4,788,914	4,821,538
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	6.5	7.1
公債費負担比率(%)	16.3	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	9.2
将来負担比率(%)	50.8	47.5
積立金現在高 財調	1,323,970	1,323,142
減債	389,235	446,708
特定目的	685,932	753,193
地方債現在高	7,718,248	7,735,969
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	63,899	148,511
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	133,000	133,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.9	93.6	98.8	93.1
市町村民税	98.9	94.3	98.8	93.9
純固定資産税	98.8	92.4	98.7	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)